

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2011年6月29日
【事業年度】	第46期(自2010年4月1日至2011年3月31日)
【会社名】	株式会社高松コンストラクショングループ
【英訳名】	TAKAMATSU CONSTRUCTION GROUP CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 朴木 義雄
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区新北野一丁目2番3号
【電話番号】	(06)6303-8101(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 北村 明
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区新北野一丁目2番3号
【電話番号】	(06)6303-8101(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 北村 明
【縦覧に供する場所】	株式会社高松コンストラクショングループ 東京事務所 (東京都港区芝二丁目14番5号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第42期 2007年3月	第43期 2008年3月	第44期 2009年3月	第45期 2010年3月	第46期 2011年3月
売上高 (百万円)	171,853	170,253	183,580	167,926	139,322
経常利益 (百万円)	6,443	4,481	6,253	9,333	8,478
当期純利益 (百万円)	2,027	2,397	627	3,527	3,843
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	4,959
純資産額 (百万円)	87,642	85,165	83,070	85,991	88,358
総資産額 (百万円)	149,931	140,177	166,273	149,954	139,723
1株当たり純資産額 (円)	1,774.77	1,757.76	1,738.19	1,813.72	1,902.48
1株当たり当期純利益金額 (円)	53.32	63.96	16.83	94.61	103.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	53.32	1 -	1 -	1 -	2 -
自己資本比率 (%)	44.5	46.9	39.0	45.1	50.4
自己資本利益率 (%)	3.0	3.6	1.0	5.3	5.6
株価収益率 (倍)	35.73	25.01	82.49	12.12	12.97
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,996	3,255	4,433	7,990	19,071
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,625	1,602	2,181	632	5,032
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,442	2,544	6,602	4,113	8,075
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	43,335	35,930	40,290	43,534	59,562
従業員数 (人)	2,552	2,711	3,051	2,825	2,648

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第45期から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。

3. 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 平均臨時雇用者数については、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第42期 2007年3月	第43期 2008年3月	第44期 2009年3月	第45期 2010年3月	第46期 2011年3月
売上高 (百万円)	33,864	32,218	10,516	2,523	1,793
経常利益 (百万円)	3,726	3,321	851	1,720	1,222
当期純利益又は当期 純損失 () (百万円)	3,252	1,907	754	1,590	19
資本金 (百万円)	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
発行済株式総数 (千株)	38,880	38,880	38,880	38,880	38,880
純資産額 (百万円)	31,719	30,733	30,202	30,933	29,800
総資産額 (百万円)	43,481	39,555	31,420	32,161	31,006
1株当たり純資産額 (円)	843.34	821.43	810.14	829.75	804.99
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	1 25.00 (9.00)	2 25.00 (9.00)	3 23.00 (9.00)	4 23.00 (9.00)	5 23.00 (9.00)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 () (円)	85.52	50.91	20.23	42.67	0.52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	6 -	6 -	6 -	6 -	7 -
自己資本比率 (%)	72.9	77.7	96.1	96.2	96.1
自己資本利益率 (%)	10.2	6.1	2.5	5.2	0.1
株価収益率 (倍)	22.28	31.43	68.62	26.88	-
配当性向 (%)	29.23	49.11	113.71	53.91	-
従業員数 (人)	659	704	12	11	11

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 2008年10月1日付で吸収分割により持株会社へ移行し、主たる事業である建築事業を非連結子会社であった株式会社日本内装に承継し、同社を連結子会社としました。なお、同日付で株式会社日本内装は高松建設株式会社に商号を変更しました。

したがいまして、第44期につきましては、第2四半期までの事業会社としての業績に第3四半期以降の持株会社としての業績が加えられたものであります。

また、従業員数の減少の要因は、従業員の大半を高松建設株式会社へ承継したことによるものです。

なお、第45期以降につきましては、事業年度を通じた持株会社の業績となっております。

3. 1 特別配当7.00円を含んでおります。
2 創業90周年記念配当7.00円を含んでおります。
3 持株会社移行記念配当5.00円を含んでおります。
4 特別配当 5.00円を含んでおります。
5 特別配当 5.00円を含んでおります。
4. 6 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
7 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。
5. 平均臨時雇用者数については、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

2【沿革】

当社は、1917年10月大阪市において先代高松留吉が土木建築請負業として高松組を創業いたしました。その後の主な変遷は次のとおりであります。

1965年6月	資本金3百万円をもって株式会社高松組を設立
1970年2月	一級建築士事務所大阪府知事登録
1971年2月	宅地建物取引業法による宅地建物取引業者として、建設大臣免許を取得
1978年2月	建設業法による建設大臣許可変更
1980年11月	株式会社日本内装を設立
1983年1月	東京都中央区に東京支店（のち東京本店）を開設
1986年2月	横浜市中区に横浜支店を開設
1988年1月	埼玉県川口市に埼玉営業所（のち埼玉支店）を開設
1990年10月	高松建設株式会社に商号変更
1991年1月	名古屋市中村区に名古屋支店を開設
1992年4月	千葉市中央区に千葉営業所（のち東関東支店）を開設
1993年3月	やまと建設株式会社（本店所在地・大阪府）（子会社）を設立
1994年4月	株式会社高富士（現株式会社日本建商（本店所在地・大阪府）（子会社））を設立
1995年2月	第三者割当増資により資本金2,010百万円となる
1996年3月	本社ビル完成にともない、本社および大阪本店所在地を大阪市淀川区新北野一丁目2番3号に移転
1997年4月	やまと建設株式会社（本店所在地・東京都）（子会社）を設立
1997年10月	大阪証券取引所市場第二部に上場、公募増資により資本金2,418百万円となる
1999年1月	大阪本店において、建築物の設計・施工および附帯サービスについて、ISO9001認証取得
1999年3月	東京本店所在地を東京都中央区銀座七丁目12番7号に移転
2000年1月	日本オーナーズクレジット株式会社（子会社）を設立
2000年1月	東京証券取引所市場第二部に上場
2000年10月	小松建設工業株式会社（現青木あすなる建設株式会社）の株式取得、それにともない小松舗道株式会社（現あすなる道路株式会社）を子会社化
2000年12月	株式会社日本建商（本店所在地・東京都）（子会社）を設立
2000年12月	大阪本店・本社において環境国際規格ISO14001認証取得
2002年7月	株式会社青木建設の株式取得、それにともない青木マリーン株式会社を子会社化
2002年10月	高松建設株式会社、あすなる建設株式会社および株式会社青木建設の3社を基幹としてGWA（Green Wood Alliance）を結成
2004年1月	株式会社住之江工芸の全株式を取得、同社を子会社化
2004年4月	あすなる建設株式会社と株式会社青木建設が合併し、青木あすなる建設株式会社となる
2004年7月	東京本店所在地を東京都港区芝二丁目14番5号に移転
2005年3月	資本準備金の資本組入れにより資本金4,000百万円となる
2005年3月	東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第一部に指定
2005年4月	戸建住宅事業部門（JPホーム事業本部）を分社化し、JPホーム株式会社（子会社）を設立
2005年6月	配当可能利益の一部資本組入れにより、資本金5,000百万円となる
2005年11月	株式会社金剛組（子会社）を設立
2006年1月	旧株式会社金剛組より社寺建築事業を全面的に譲受け、新「株式会社金剛組」としてスタート
2006年2月	大和ロック株式会社（子会社）を青木あすなる建設株式会社を通じて設立
2006年5月	青木あすなる建設株式会社が東興建設株式会社の株式取得、同社を子会社化

2007年9月	株式会社金剛組が株式会社中村社寺の株式取得、同社を子会社化
2008年9月	青木あすなる建設株式会社がみらい建設工業株式会社およびみらいジオテック株式会社の株式取得、両社を子会社化
2008年9月	青木マリーン株式会社がテクノマリックス株式会社の株式取得、同社を子会社化
2008年9月	やまと建設株式会社（本店所在地・東京都）が株式会社エムズの株式取得、同社を子会社化
2008年10月	吸収分割により持株会社へ移行し、主たる事業である建設事業を株式会社日本内装に承継 当社は株式会社高松コンストラクショングループに、株式会社日本内装は高松建設株式会社に商号を変更
2009年10月	みらい建設工業株式会社がやまと建設株式会社（本店所在地・東京都）から株式会社エムズの株式を取得、同社を子会社化
2010年4月	青木マリーン株式会社とテクノマリックス株式会社が合併、合併後の商号は青木マリーン株式会社
2010年6月	東興建設株式会社、みらいジオテック株式会社および大和ロック株式会社が合併、商号を東興ジオテック株式会社に変更
2011年3月	株式会社金剛組およびJ Pホーム株式会社の株式を子会社の高松建設株式会社に譲渡
2011年3月	日本オーナーズクレジット株式会社の株式を子会社の高松建設株式会社から取得

3【事業の内容】

当社グループは、持株会社である当社と、事業会社である連結子会社15社および非連結子会社2社の計18社で構成され、建築事業および土木事業を主たる事業内容とし、その他に、不動産事業ならびにこれらに関連する事業をおこなっております。

事業会社各社の代表的な事業内容および当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。

(建築事業)

高松建設(株)(建築工事)、(株)金剛組(社寺建築)、J Pホーム(株)(RC戸建住宅)、(株)中村社寺(社寺建築)、(株)住之江工芸(インテリアリフォーム)、やまと建設(株)[大阪府]・やまと建設(株)[東京都](リフォーム・メンテナンス)、(株)エムズ(リノベーション事業)

(建築事業および土木事業)

青木あすなる建設(株)(土木・建築工事)、みらい建設工業(株)(港湾・海洋・土木・建築工事)

(土木事業)

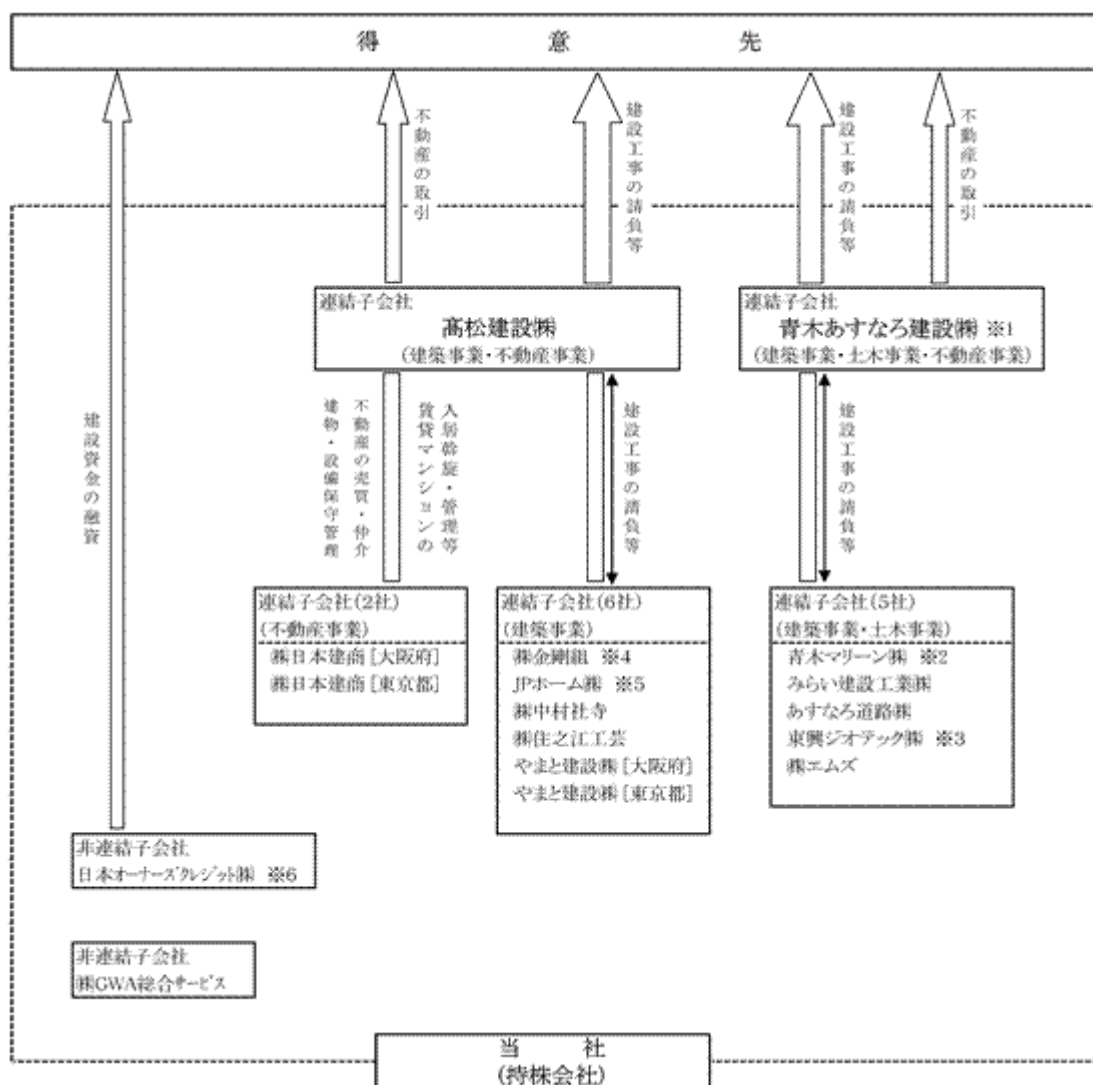
青木マリーン(株)(海洋土木工事)、あすなる道路(株)(舗装工事)、東興ジオテック(株)(法面保護・地盤改良工事)

(不動産事業)

(株)日本建商[大阪府]・(株)日本建商[東京都](不動産総合コンサルタント)

(その他事業)

日本オーナーズクレジット(株)(建築資金融資)、(株)GWA総合サービス(グループの総合力を活かした事業)



- (注) 1 東京証券取引所市場第一部に上場しております。
 2 大阪証券取引所市場第二部に上場しております。
 2010年4月1日付で青木マリーン(株)とテクノマリックス(株)が合併し、合併後の商号は青木マリーン(株)となっております。
 3 2010年6月1日付で東興建設(株)、みらいジオテック(株)および大和ロック(株)が合併し、合併後の商号は東興ジオテック(株)となっております。
 4 2011年3月30日付で(株)金剛組は当社の直接所有の子会社から高松建設(株)の子会社となりました。
 5 2011年3月30日付でJPホーム(株)は当社の直接所有の子会社から高松建設(株)の子会社となりました。
 6 2011年3月30日付で日本オーナーズクレジット(株)は高松建設(株)の子会社から当社の直接所有の子会社となりました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割 合(%)	関係内容
(連結子会社) 高松建設(株) 1 2	大阪市 淀川区	5,000	建築事業、 不動産事業	100.0	当社が設備を賃貸しております。 役員の兼務...有
青木あすなる建設(株) 1 3 4	東京都 港区	5,000	建築事業、 土木事業、 不動産事業	71.5	当社が設備を賃貸しております。 役員の兼務...有
青木マリーン(株) 1 3 6	神戸市 東灘区	2,949	土木事業	57.4 (57.4)	役員の兼務...有
みらい建設工業(株) 1 5	東京都 港区	2,500	建築事業 土木事業	100.0 (100.0)	役員の兼務...有
(株)金剛組 8	大阪市 天王寺区	300	建築事業	100.0 (100.0)	当社が設備を賃貸しております。 役員の兼務...有
J Pホーム(株) 9	東京都 中央区	100	建築事業	100.0 (100.0)	当社が設備を賃貸しております。 役員の兼務...有
(株)中村社寺	愛知県 一宮市	100	建築事業	100.0 (100.0)	役員の兼務...有
(株)住之江工芸	堺市 美原区	98	建築事業	100.0 (100.0)	役員の兼務...有
あすなる道路(株)	札幌市 中央区	80	土木事業	100.0 (100.0)	
東興ジオテック(株) 7	東京都 港区	80	土木事業	100.0 (100.0)	役員の兼務...有
やまと建設(株)〔大阪府〕	大阪市 北区	50	建築事業	100.0 (100.0)	役員の兼務...有
(株)日本建商〔大阪府〕	大阪市 淀川区	50	不動産事業	100.0 (100.0)	当社が設備を賃貸しております。 役員の兼務...有
やまと建設(株)〔東京都〕	東京都 港区	50	建築事業	100.0 (100.0)	役員の兼務...有
(株)日本建商〔東京都〕	東京都 中央区	50	不動産事業	100.0 (100.0)	当社が設備を賃貸しております。 役員の兼務...有
(株)エムズ	東京都 中央区	40	建築事業	90.0 (90.0)	

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を表示しており内数であります。
3. 1 特定子会社に該当します。
4. 2 高松建設(株)は売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- 同社の主要な損益情報等は以下のとおりです。
- | | |
|----------|-----------|
| (1)売上高 | 25,823百万円 |
| (2)経常利益 | 4,576 |
| (3)当期純利益 | 2,163 |
| (4)純資産額 | 9,783 |
| (5)総資産額 | 17,790 |
5. 3 有価証券報告書を提出しております。
6. 4 青木あすなる建設(株)は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、有価証券報告書の提出会社であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。
7. 5 みらい建設工業(株)は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- 同社の主要な損益情報等は以下のとおりです。
- | | |
|----------|-----------|
| (1)売上高 | 23,811百万円 |
| (2)経常利益 | 876 |
| (3)当期純利益 | 748 |
| (4)純資産額 | 7,598 |
| (5)総資産額 | 17,709 |
8. 6 2010年4月1日付で青木マリーン(株)とテクノマリックス(株)が合併し、合併後の商号は青木マリーン(株)となっております。
9. 7 2010年6月1日付で東興建設(株)、みらいジオテック(株)および大和ロック(株)が合併し、合併後の商号は東興ジオテック(株)となっております。
- なお、東興ジオテック(株)は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- 同社の主要な損益情報等は以下のとおりです。
- | | |
|----------|-----------|
| (1)売上高 | 15,222百万円 |
| (2)経常利益 | 302 |
| (3)当期純利益 | 252 |
| (4)純資産額 | 2,493 |
| (5)総資産額 | 9,589 |
10. 8 2011年3月30日付で(株)金剛組は当社の直接所有の子会社から連結子会社の高松建設(株)の子会社となりました。
11. 9 2011年3月30日付でJ Pホーム(株)は当社の直接所有の子会社から連結子会社の高松建設(株)の子会社となりました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2011年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建築事業	1,313
土木事業	1,068
不動産事業	169
報告セグメント計	2,550
全社(共通)	98
合計	2,648

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 平均臨時雇用者数については、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、報告セグメントに帰属していない人員であります。

(2) 提出会社の状況

2011年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
全社(共通)	11	41.0	14.9	6,168

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。また執行役4名を含んでおりません。
 2. 平均勤続年数の算定にあたり、グループ会社からの転籍者および出向者は各社における勤続年数を通算しております。
 3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
 4. 平均臨時雇用者数については、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

(注)「第2 事業の状況」における各事項の記載金額については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国などのアジア向けを中心とした輸出の増加や政府による経済対策などを背景に、緩やかな改善の動きが見られましたが、長引くデフレや雇用・所得環境の低迷、政策効果の息切れなどにより、中盤以降、経済情勢が足踏み状態となったほか、原油価格の高騰、さらには、東日本大震災による被害が企業の生産活動に重大な影響を及ぼすなど、期末に向けて経済環境は大きく悪化いたしました。

建設業界におきましては、住宅投資に明るさが見え始めたものの、企業の設備投資は依然低水準にとどまり、公共投資は引き続き減少傾向に歯止めがかからないなど、受注環境は極めて厳しいものとなりました。

このような市場縮小時代が続くなかで、当社グループにおきましては、選択した分野に限られた経営資源を集中的に投下することが当面の経営課題であると認識し、高松建設グループについては、これまで構築してきたビジネスモデルを基本に原点回帰してその強化を図り、青木あすなる建設グループについては、事業領域の再編・統合により選択と集中を推進し、経営基盤の再構築を進めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、受注高は139,414百万円（前期比10.6%減）となり、売上高は139,322百万円（前期比17.0%減）となりました。

利益につきましては、売上高が減少する状況において、原価管理の徹底による工事利益率の改善や、子会社の再編を含めたグループ全体の経営資源の有効活用による効率化を図るなど、利益確保に努めましたものの、営業利益は6,823百万円（前期比12.2%減）、経常利益は8,478百万円（前期比9.2%減）となりました。当期純利益は、過年度に償却した債権の回収に伴う特別利益の計上、特別損失の減少などにより前期比9.0%増の3,843百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(建築事業)

当連結会計年度の受注高は75,560百万円、完成工事高は65,532百万円となり、営業利益につきましては5,780百万円となりました。

(土木事業)

当連結会計年度の受注高は58,167百万円、完成工事高は68,005百万円となり、営業利益につきましては1,967百万円となりました。

(不動産事業)

不動産の売買および賃貸等による当連結会計年度の売上高は5,784百万円となり、営業利益につきましては858百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末より16,027百万円増加の59,562百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により資金は19,071百万円の増加（前連結会計年度は7,990百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益8,631百万円、売上債権の減少16,428百万円等の収入があった一方、工事未払金等の減少6,339百万円等の支出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により資金は5,032百万円の増加（前連結会計年度は632百万円の減少）となりました。これは、定期預金の払戻による収入4,375百万円、投資不動産の売却による収入1,938百万円があった一方、定期預金の預入による支出1,233百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により資金は8,075百万円の減少（前連結会計年度は4,113百万円の減少）となりました。これは、短期借入金の純減5,900百万円、長期借入金の返済による支出791百万円、配当金の支払額856百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度における受注および売上の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(1) 受注実績

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	前年同期比(%)
建設事業	建築事業 (百万円)	75,560	+11.2
	土木事業 (百万円)	58,167	29.4
	計 (百万円)	133,727	11.0
不動産事業 (百万円)		5,686	+0.6
計 (百万円)		139,414	10.6

(2) 売上実績

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	前年同期比(%)
建設事業	建築事業 (百万円)	65,532	8.5
	土木事業 (百万円)	68,005	24.9
	計 (百万円)	133,537	17.7
不動産事業 (百万円)		5,784	+0.6
計 (百万円)		139,322	17.0

(注) 当社グループ(当社および連結子会社)では生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。

なお、提出会社個別の事業の状況につきましては、持株会社であるため、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、基調としてはゆるやかな回復傾向を辿っていくものと予測されますが、消費、雇用情勢の低迷や、東日本大震災による生産拠点の被害ならびに電力不足がもたらす企業の生産活動への影響など不安要素も多く、しばらくは予断を許さない状況が続くものと思われま

す。建設業界におきましては、今年度の建設投資は、民間投資の回復、政府による震災復興への対応などにより、全体としては増加が予想されておりますが、企業の設備投資意欲は依然盛り上がり欠け、公共投資は基本的に減少傾向にあるなど、市場縮小時代が続くことは確実な状況と判断されます。また、一定の震災復興需要が見込まれますが、資材価格の高騰や供給不足など懸念材料もあり、不透明で厳しい経営環境が続くものと思われま

す。当社グループにおきましては、このような環境認識を踏まえ、今年度を「着実に一步、二歩前進する年」と位置づけ、そのために、社員力の向上による生産性のアップ、受注環境や社会のニーズに対応した営業部門での取組みなど、あらゆる分野において、グループの全社員一人一人が「プラスの知恵と努力」に積極的に挑戦し、目標達成に向けて邁進する所存であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスク事項には、以下のようなものが想定されます。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループはこれらの発生の可能性を認識したうえで、発生防止、回避に努めるとともに、発生した場合にはその影響を最小限にとどめるべく対応する所存であります。

(1) 受注環境の変化によるリスク

政府の財政構造改革、地方自治体の財政赤字の影響で公共建設投資の削減が続いておりますが、更に予想を上回る削減がおこなわれた場合、ならびに民間住宅建設の需要が大きく減少した場合には、それぞれ業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制によるリスク

建設業においては、事業運営にあたり建設業法、建築士法等の許可・登録を受ける等、多数の法的規制の適用を受けております。現在、必要な許可・登録を受け、法的規制を十分遵守し営業活動をおこなっておりますが、万一これら許可・登録の取消のほか法的規制の新設、変更等により営業活動に制約が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 税制改正および金利高騰によるリスク

土地所有者に対する提案営業のひとつとして、土地の有効活用による賃貸マンションの建設を提案しております。設計、施工のほか税金、資金調達、入居等の管理について提案をおこなっておりますが、相続税および資産課税の緩和に関する大幅な税制変更や金利高騰等の金融情勢につき変化があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 資材価格の変動によるリスク

鉄骨、石油製品等の価格の上昇により原材料の価格が高騰した際、請負金額に反映することが困難な場合や、需要の増大により入手難になる場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 施工上の欠陥によるリスク

品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任、製造物責任等による損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 取引先の信用リスク

建設業においては、工事完了まで長期間を要し、かつ一取引の取引額も大きく、建物等工事目的物引渡し時に多額の工事代金が支払われる条件で契約が締結されます。このため、取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 資産の保有リスク

総資産の圧縮に努めておりますが、事業に必要な不動産、有価証券等を保有しており、これらについて予想を上回る市場価格の下落が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 災害によるリスク

地震、台風等の自然災害の発生や火災等の人災により、施工中の物件に被害が生じた場合、また、本社・本店、営業所等の営業拠点に被害が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特筆すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループにおいては、「環境・防災技術、リニューアル、新エネルギー、省力化・合理化、情報化処理」をテーマにし、「社会のニーズをふまえ、営業戦略に密着した技術の開発」に主眼をおき、研究開発活動に取り組んでおります。

各セグメント別の主な研究開発活動は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度における建築事業および土木事業の研究開発費は112百万円であります。

（建築事業）

（1）制震ブレースを用いた耐震補強工法

日本大学と共同開発した、摩擦ダンパーを用いた既存建物の制震補強工法で、高性能・居ながら補強・短工期・低コストを特長とし、制震補強工法として我が国で初めて日本建築防災協会技術評価を取得しております。施工は今期4件で、累計施工実績は41件であります。

（2）社寺建築におけるエア－断震システム

センサーが一定以上の地震を感知すると、瞬時に圧縮空気を人工地盤とべた基礎底部の間に封入し、宙に浮かせることにより建物を地面と離して地震の揺れを断つ工法であります。

開発元であるツーパイ免震住宅株式会社と独占的な契約を結び、全国の宗教建築および文化財建造物において、全国で唯一施工する権利を獲得しております。施工実績は今期2件であります。

（土木事業）

（1）ハイドロ工法（浚渫・排砂技術）

自然の水位差を用いて貯水池等の堆砂を下流に排出する工法であります。今期は、国土交通省天竜川ダム再編事業における吸引工法に本工法を提案すべく概略計画をおこないました。また、発電所沈砂池水路での堆積処理にハイドロ－工法を提案し、仮設備で良好な結果を得ており、これを受けて本設備設置が予定されております。累計実績は10件（国土交通省実験含む）であります。

（2）高濃度・大水深薄層真空吸引底泥浚渫工法の開発

高濃度・高揚程で、連続的に浚渫送泥排土できる浚渫工法であります。漁港、港湾、ダム湖、湾奥部等の底泥を効率的に浚渫することができ、また、浚渫による汚濁拡散が極端に少なく環境にも配慮しております。付加装置を装着することにより従来システムではできなかった高濃度・大水深薄層浚渫排土を効率的にできることを確認しております。

今期は装置先端部吸引部アタッチメントの開発・実証試験を実施いたしました。

（3）汚染土壌浄化技術

過酸化水素水による揮発性有機化合物および油汚染土壌の原位置処理技術（フェントン法）について研究を実施し、現場応用を検討いたしました。また、バイオレメディエーションによる揮発性有機化合物汚染土壌の原位置処理技術について研究を実施し、現場応用を検討いたしました。

（4）オーリス（非破壊探査システム）

コンクリート構造物や岩盤を対象とした非破壊探査システムで、基礎杭の損傷・寸法の探査や岩盤斜面・転石等の内部亀裂・根入れ長の探査等が可能であります。今期は、探査技術の改良を図り、グラウンドアンカーの調査、ダムの健全性調査、電力施設基礎杭の調査等を実施いたしました。今期実施は12件で、累計実績は311件（自社実施分）であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産の部)

資産は、前連結会計年度末に比べ10,231百万円減少し、139,723百万円となりました。
その主な要因は、売上債権の回収による受取手形・完成工事未収入金等の減少等によるものです。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ12,598百万円減少し、51,364百万円となりました。
その主な要因は、支払手形・工事未払金等の減少および借入金の返済等によるものです。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,366百万円増加し、88,358百万円となりました。
その主な要因は、利益剰余金の増加および連結子会社の自己株式取得に伴う少数株主持分の減少等によるものです。
その結果、純資産比率は、前連結会計年度末に比べ5.9ポイント改善し63.2%となりました。
なお、純資産の額から少数株主持分を控除した自己資本の額は70,428百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ5.3ポイント改善し50.4%となりました。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

市場縮小時代が続くなか土木事業を中心に受注高が減少したこと等の影響により、売上高は前期比17.0%減の139,322百万円となりました。その内訳は、建築事業65,532百万円（前期比8.5%減）、土木事業68,005百万円（前期比24.9%減）、不動産事業5,784百万円（前期比0.6%増）であります。

(営業利益)

事業領域の再編・統合による選択と集中を推進し、経営資源の有効活用による効率化を進め、原価管理の徹底による工事利益率の改善を図るなど利益確保に努めましたものの、売上高の減少に伴い、営業利益は前期比12.2%減の6,823百万円となりました。

(経常利益)

有利子負債の返済による支払利息の負担減等、営業外損益の改善に努めました結果、経常利益は前期比9.2%減の8,478百万円となりました。

(当期純利益)

投資有価証券の評価損、災害による損失および適格退職年金制度の廃止に伴う特別損失の発生はあったものの、貸倒引当金繰入額が前期よりも大きく減少したことに加え、過年度に償却した債権の回収に伴う特別利益の計上等により、当期純利益は前期比9.0%増の3,843百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、営業活動により19,071百万円増加、投資活動により5,032百万円増加し、財務活動により8,075百万円減少いたしました。

その結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ16,027百万円増加の59,562百万円となりました。

なお、キャッシュ・フローの詳細は、「1業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3【設備の状況】

(注)「第3 設備の状況」における各事項の記載金額については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は716百万円であります。

その主なものは、土木事業にかかる土砂運搬用押船およびバージのコンテナ運搬船への改造費用であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループ(当社および連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2011年3月31日現在

事業所 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)				合計	従業員数 (人)
		建物 構築物	機械運搬具 工具器具 備品	土地			
				面積(m ²)	金額		
本社・東京事務所 (大阪市淀川区他)	事務所	839	8	1,947	1,058	1,906	11
賃貸設備(西日本地区) (大阪市天王寺区他)	事務所等	160	19	819	429	609	-
賃貸設備(西日本地区) (大阪市淀川区他)	機材センター・ 倉庫	16	-	18,962	1,032	1,048	-
賃貸設備(東日本地区) (東京都中央区他)	事務所等	605	3	4,255	1,531	2,140	-
賃貸設備(東日本地区) (埼玉県川口市他)	機材センター	6	-	1,926	338	345	-

(注) 1. 提出会社は持株会社であり、設備の大半を事業会社である連結子会社等に賃貸しているため、報告セグメントごとに分類せず、一括して記載しております。

2. 連結子会社以外に賃貸しているものは次のとおりです。

西日本地区 : 土地 123m² 建物 86m²

東日本地区 : 土地 532m² 建物 1,202m²

3. リース契約による賃借設備で重要なものはありません。

(2) 国内子会社

2011年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(百万円)							従業員 数 (人)	摘要	
			建物 構築物	機械 運搬具 工具器具 備品	船舶	土地		リース 資産	建設 仮勘定			合計
						面積(m ²)	金額					
青木あすなろ 建設(株)	本社・東京土木 本店・東京建築 本店 (東京都港区他)	建築事業 土木事業 不動産事業	195	77	-	47,543	576	12	-	862	526	1
	大阪本店・ 大阪建築本店 (大阪市北区他)		323	6	-	4,230	1,289	-	-	1,619	229	2
	計		518	84	-	51,774	1,866	12	-	2,481	755	
青木マリーン(株)	本社 (神戸市東灘区)	土木事業	41	32	711	540	204	3	358	1,351	83	
東興ジオテック(株)	本社 (東京都港区)	土木事業	268	249	-	93,665	1,667	3	-	2,188	369	3

- (注) 1. 1 管轄する東日本地区で保有する設備として、技術研究所(茨城県つくば市:建物132百万円、土地144百万円(23,699m²))等を含めて記載しております。
2. 2 管轄する西日本地区で保有する設備として、九州支店(福岡市博多区:建物153百万円、土地413百万円(1,221m²))等を含めて記載しております。
3. 3 保有する設備として、テクニカルセンター(栃木県さくら市:建物104百万円、土地341百万円(27,860m²))および不定形耐火物製造工場(広島県東広島市:建物18百万円、土地736百万円(32,023m²))等を含めて表示しております。
4. 事務所の一部を連結会社以外から賃借しております。
5. リース契約による賃借設備で重要なものはありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設および除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,800,000
計	52,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2011年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2011年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,880,000	38,880,000	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 100株
計	38,880,000	38,880,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2006年4月1日	19,440,000	38,880,000	-	5,000	-	272

(注) 2006年2月15日開催の取締役会決議により、2006年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、2006年4月1日をもって、その所有する普通株式数を1株につき2株の割合をもって株式分割いたしました。

これにより発行済株式の総数は株式の分割割合に応じ19,440,000株増加し、38,880,000株となりました。

(6) 【所有者別状況】

2011年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	32	17	310	103	-	7,270	7,732	-
所有株式数(単元)	-	63,691	586	27,206	32,260	-	265,039	388,782	1,800
所有株式数の割合(%)	-	16.38	0.15	7.00	8.30	-	68.17	100.00	-

(注) 自己株式1,860,735株は、「個人その他」に18,607単元および「単元未満株式の状況」に35株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

2011年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
高松 孝之	兵庫県宝塚市	9,065	23.32
高松 孝育	大阪府豊中市	8,270	21.27
株式会社孝	大阪市淀川区新北野一丁目2番3号	1,226	3.16
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,080	2.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	839	2.16
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	824	2.12
高松コンストラクショングループ社員持株会	大阪市淀川区新北野一丁目2番3号	602	1.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	534	1.37
株式会社池田泉州銀行	大阪市北区茶屋町18番14号	457	1.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメント株式会社信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	424	1.09
計		23,324	59.99

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式が1,860千株あり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は4.79%であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2011年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,860,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,017,500	370,175	-
単元未満株式	普通株式 1,800	-	-
発行済株式総数	38,880,000	-	-
総株主の議決権	-	370,175	-

(注) 「単元未満株式」の「株式数」には、当社所有の自己株式が35株含まれております。

【自己株式等】

2011年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社高松コン ストラクショング ループ	大阪市淀川区新北 野一丁目2番3号	1,860,700	-	1,860,700	4.79
計	-	1,860,700	-	1,860,700	4.79

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号ならびに会社法第155条第7号の規定に基づく普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2009年6月26日)での決議状況 (取得期間 2009年7月1日~2010年6月28日)	500,000	850,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	78,200	78,264,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	421,800	771,736,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	84.36	90.79
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	84.36	90.79

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2010年6月29日)での決議状況 (取得期間 2010年7月1日~2011年6月28日)	500,000	900,000,000
当事業年度における取得自己株式	183,100	190,541,800
残存決議株式の総数及び価額の総額	316,900	709,458,200
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	63.38	78.83
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	63.38	78.83

(注) 当期間における取得自己株式には、2011年6月1日から有価証券報告書提出日までに取得した自己株式数は含めておりません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	86	90,996
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2011年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,860,735	-	1,860,735	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2011年6月1日から有価証券報告書提出日までに取得した自己株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、内部留保の充実による経営基盤の強化をはかるとともに、安定した配当を継続しつつ、業績に応じた利益還元をおこなうことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当をおこなうことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であり、中間配当については、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針にもとづき1株当たり普通配当18円（中間配当9円、期末配当9円）に、特別配当5円（期末配当）を加え、1株当たり23円の年間配当をおこなうことといたしました。

内部留保資金につきましては、当社グループ全体において経営体質の一層の強化、充実ならびに今後の事業展開に役立てる等、中長期的な視点で投資効率を考慮して有効に活用してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
2010年11月11日 取締役会決議	333	9
2011年6月29日 定時株主総会決議	518	14

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	2007年3月	2008年3月	2009年3月	2010年3月	2011年3月
最高（円）	2,550	1,999	1,720	1,749	1,344
最低（円）	1,743	1,250	1,100	1,064	918

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2010年10月	2010年11月	2010年12月	2011年1月	2011年2月	2011年3月
最高（円）	1,139	1,119	1,122	1,140	1,181	1,344
最低（円）	960	997	1,086	1,070	1,098	990

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 名誉会長		高松 孝之	1937年9月27日生	1965年6月 当社代表取締役社長 1990年4月 当社代表取締役会長 2005年6月 当社取締役名誉会長(現任) 2008年10月 高松建設(株)取締役名誉会長(現任)	1	9,065
代表取締役 会長		高松 孝育	1939年10月27日生	1965年6月 当社専務取締役 1973年1月 当社代表取締役専務 1983年6月 当社代表取締役副社長 1990年4月 当社代表取締役社長 2001年6月 小松建設工業(株)(現青木あすなる建設 (株))取締役会長 2004年4月 当社代表取締役社長執行役員 2004年4月 青木あすなる建設(株)取締役(現任) 2005年6月 当社代表取締役会長(現任) 2008年10月 高松建設(株)取締役会長 2010年6月 同社取締役(現任)	1	8,270
代表取締役 社長		朴木 義雄	1942年4月9日生	2000年4月 当社専務取締役企画開発本部長 2001年6月 小松建設工業(株)(現青木あすなる建設 (株))代表取締役社長兼社長執行役員 2004年4月 同社代表取締役会長兼会長執行役員 2008年10月 当社代表取締役社長(現任) 2010年4月 青木あすなる建設(株)代表取締役会長 2010年6月 同社取締役(現任) 2011年6月 高松建設(株)取締役(現任)	2	8
代表取締役 副社長		小川 完二	1949年7月3日生	2003年6月 当社入社顧問 2003年6月 当社代表取締役副社長本社担当 2004年4月 当社代表取締役副社長執行役員本社担当 2004年4月 青木あすなる建設(株)取締役(現任) 2006年1月 (株)金剛組代表取締役社長(現任) 2006年3月 当社代表取締役副社長執行役員本社統括 (株)中村社寺代表取締役会長(現任) 2007年9月 当社代表取締役副社長(現任) 2008年10月 当社代表取締役副社長(現任) 2009年8月 高松建設(株)取締役(現任)	1	10
常務取締役	内部管理 本部統括 役員	北村 明	1952年9月30日生	2001年6月 (株)日本建商[大阪府]常務取締役 2006年3月 当社入人社統括代理兼総務室長 2006年4月 当社常務執行役員本社統括代理兼総務室 長 2006年6月 当社取締役常務執行役員本社統括兼総務 室長 2008年6月 日本オーナーズクレジット(株)代表取締役 社長(現任) 2008年10月 当社常務取締役経営管理本部担当 2011年4月 当社常務取締役内部管理本部統括役員 (現任) 2011年6月 青木あすなる建設(株)取締役(現任) 2011年6月 高松建設(株)取締役(現任)	2	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役		石田 優	1949年4月2日生	1968年4月 当社入社 1994年6月 当社取締役大阪本店建築部長 1999年4月 当社常務取締役大阪本店長 2001年4月 小松建設工業(株) (現青木あすなる建設(株)) 専務執行役員建築統括 2001年6月 同社専務取締役兼専務執行役員建築統括 2004年4月 同社取締役副社長兼副社長執行役員 2004年6月 当社取締役 2005年4月 青木あすなる建設(株)取締役 (現任) 2005年6月 当社代表取締役社長執行役員 2008年10月 当社取締役 (現任) 2008年10月 高松建設(株)代表取締役社長 (現任)	2	46
取締役		市木 良次	1948年5月1日生	1971年4月 (株)青木建設入社 2001年6月 同社執行役員東北支店長 2002年4月 同社常務執行役員営業本部長 2002年7月 同社代表取締役社長兼社長執行役員 2004年4月 青木あすなる建設(株)代表取締役社長兼社長執行役員 (現任) 2008年10月 当社取締役 (現任) 2009年8月 高松建設(株)取締役 (現任)	2	3
取締役		高松 孝嘉	1967年2月6日生	1990年4月 当社入社 2005年4月 当社社長室長 2005年6月 当社取締役社長室長 2006年3月 当社取締役 (現任) 2006年3月 (株)日本建商 [大阪府] 取締役常務執行役員 2008年10月 高松建設(株)執行役員経営企画室長 2009年8月 同社取締役執行役員本社統括 2011年4月 同社取締役常務執行役員本社統括 (現任)	1	306
取締役		高松 浩孝	1971年2月28日生	1993年4月 (株)あさひ銀行入行 1995年4月 (株)ライフギアコーポレーション入社 2003年5月 J-STYLE BEAUTY & HEALTH COMPANY LIMITED (現J-STYLE CREATIONS COMPANY LIMITED) 設立 代表取締役 (現任) 2005年2月 ジャパンギアコーポレーション・リミテッド取締役 (現任) 2007年6月 当社取締役 (現任)	1	292
取締役		高松 孝年	1970年9月6日生	1999年4月 当社入社 2005年6月 J Pホーム(株)取締役東京本店長 2009年4月 J Pホーム(株)代表取締役副社長 (現任) 2010年6月 当社取締役 (現任)	2	297
常勤監査役		清末 敬二	1949年10月11日生	1977年1月 当社入社 1997年6月 当社内部監査室長 2000年6月 当社財務部長 2006年4月 当社執行役員会計本部長 2008年6月 当社常勤監査役 (現任)	3	0
常勤監査役		平戸 邦俊	1951年3月29日生	1997年5月 (株)富士銀行方南町支店長 2002年4月 (株)みずほフィナンシャルグループ コンプライアンス統括部長 2003年5月 (株)みずほ銀行法務部長 2005年10月 (独)日本高速道路保有・債務返済機構監事 2009年10月 (株)みずほ銀行人事部付嘱託 2011年6月 当社常勤監査役 (現任)	4	-
監査役		杉上 七三夫	1929年3月28日生	1951年4月 大阪国税局入局 1966年3月 税理士開業 1984年4月 当社監査役 (現任)	3	15
計						18,319

- (注) 1. 取締役名誉会長高松孝之と代表取締役会長高松孝育は兄弟であります。
2. 取締役高松孝嘉は、代表取締役会長高松孝育の長男であります。
3. 取締役高松浩孝は、取締役名誉会長高松孝之の長男であります。
4. 取締役高松浩孝は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
5. 取締役高松孝年は、代表取締役会長高松孝育の次男であります。
6. 監査役平戸邦俊および杉上七三夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。

補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
渡邊 隆	1943年5月2日生	2003年4月 りそな総合研究所(株)常務取締役兼 執行役員企画本部長 2003年6月 同社退職	-

なお、渡邊隆は会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を充足しております。

8. 1 取締役の任期は2011年3月期に係る定時株主総会の終結の時から2013年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 2 取締役の任期は2010年3月期に係る定時株主総会の終結の時から2012年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は2008年3月期に係る定時株主総会の終結の時から2012年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は2011年3月期に係る定時株主総会の終結の時から2015年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
9. 提出日現在の執行役は次のとおりであります。

役職	氏名	担当
執行役	後藤 博	グループ管理指導本部長
執行役	辻本 幸男	グループ管理指導本部
執行役	平山 正明	グループ管理指導本部 兼 内部監査室長
執行役	中浜 潔	グループ管理指導本部副本部長
執行役	松下 善紀	グループ管理指導本部部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

一部の項目につきましては、当社に関する事項に代えて、当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する事項について記載しております。

企業統治の体制

1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、当社グループが株主やお客様をはじめとするステークホルダーの皆様の信任に応え、広く社会から信頼されるグループであることを経営上の重要な課題と位置付けております。

そのために持株会社である当社は、グループ全体の経営戦略を作成実施し、傘下の事業会社の経営管理と経営指導をおこない、事業会社は、それぞれの事業領域の中で事業遂行の責任を負い、監督機能と業務執行機能を分離することで、法令の遵守、透明性の高い経営、迅速かつ適切な意思決定を図り、グループ全体としてのコーポレート・ガバナンスの整備構築に取り組んでおります。

2) 企業統治の体制の概要および採用する理由

当社は、コーポレート・ガバナンスの実効性を高めるため、社外取締役および社外監査役を選任するなど、取締役会の監督・監視機能を強化しております。また、監査役に中立で専門性の高い人材を選任し、監査役監査を支える体制を整えることで、監査役の機能を有効に活用しております。

各機関の状況は以下のとおりであります。

a. 取締役会

当社の取締役会は、提出日現在10名の取締役（うち社外取締役1名）により構成され、グループ企業価値を最大化するという認識のもとに、会社法上要請される事項の決定をはじめグループ全体の経営方針・戦略の最終決定等をおこなっております。

また、当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこない、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

b. 監査役会

当社は、監査役会設置会社であります。監査役会は、提出日現在3名の監査役（うち社外監査役2名）により構成され、各監査役は、監査役会が策定した監査計画に従い、事業会社の監査役と連携をとり各社の重要な事業所への往査をおこなうほか、重要な会議への出席や、当社ならびに事業会社の取締役等および会計監査人に報告を求めることで、取締役の職務執行につき厳正な業務監査をおこなっております。

c. 内部監査体制

当社は、グループ全体の内部統制の有効性と実際の業務遂行状況を監査するために、社長直属の内部監査室を設置しております。内部監査室の人員は1名ですが、主要な事業会社に設置された内部監査部門と連携をとり、また、監査の内容によりその業務に通じた社員を補助者とし、法令・業務規定の遵守状況や業務リスクを把握するなど業務監査を計画的に実施しております。

また、被監査事業所に対しては監査結果に対し、改善事項の指摘・助言をおこなうなど実効性の高い監査を実施しております。

d. 内部統制とリスク管理体制

当社は、会社法第362条第4項第6号および第5項にもとづく、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するための体制について2006年5月18日開催の取締役会において決議し、その後2009年4月16日開催の取締役会において、一部改訂いたしております。

当社は、当社グループの「グループ全体の発展を通じて社会に貢献する」という考えを基軸とする企業理念を実践するにあたって、共有すべき倫理観や法令遵守の精神が織込まれている「行動基準」をグループ全従業員を対象に計画的に教育・研修を実施していくと同時に、日々唱和することによりその遵守徹底を図っております。

また、グループの業務活動全般にわたり生じ得る様々なリスクのうち、経営戦略上のリスクについては事前に事業会社と連携をとり、リスクの分析やその対応策の検討をおこない、必要に応じ取締役会において審議をおこなっております。業務運営上のリスクについては、取締役会においてリスク・マネジメント活動の計画立案、実施、報告をおこなうほか、事業会社との情報交換により、リスク管理の推進を図っております。

なお、当社ならびに事業会社は、企業経営および日常の業務について必要に応じて弁護士などの複数の専門家から経営判断上の参考とするためのアドバイスを受ける体制をとっております。

e. コンプライアンス経営の推進

コンプライアンス重視の経営を実践するため、行動基準、社内規定および関係法規の遵守について様々な機会を通じてグループ全体に周知徹底し、企業倫理の定着に努めております。

また、2005年4月より施行された個人情報の保護に関する法律の趣旨に則り「個人情報保護要領」を策定し、個人情報の適切な保護取り扱いに関して、グループ内への積極的な啓蒙活動を通じて方針の徹底と法令の遵守に取り組んでおります。

f. 社会貢献活動

当社グループは、社会貢献活動としてステークホルダーの皆様はもちろん、地域社会を含めた全ての人々との良好な関係を構築するため、「植林ボランティア活動」や「地域清掃活動」をおこなっております。このような活動がささやかながらも地球環境の保全に資すると考え、今後も機会をとらえ継続的に実施してまいります。

内部監査および監査役監査の状況

当社は前述のとおり、社外監査役2名を含む監査役会および内部監査室を設置しております。

監査役会、内部監査室および事業会社の内部監査部門は定期的に意見交換をおこない、各監査業務が効率的かつ実効的におこなわれるよう、相互連携を図っております。

なお、常勤監査役清末敬二は、2000年6月から財務部長として、2006年4月から2008年6月の監査役就任までは、執行役員会計本部長として財務・経理部門を統括しており、社外監査役2名につきましても、「社外取締役および社外監査役」の項に記載のとおり、財務および経理に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しており、会社法監査ならびに金融商品取引法監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであり、その補助者は公認会計士4名、その他9名であります。

なお、当社と同監査法人または業務を執行した公認会計士との間に特別な利害関係はありません。

指定有限責任社員 業務執行社員 牧 美喜男

指定有限責任社員 業務執行社員 松井 隆雄

指定有限責任社員 業務執行社員 福島 英樹

会計監査人と監査役会との連携については、事業年度開始時に監査体制および監査計画について協議をおこなうとともに、定期的に監査状況報告会を実施し、また必要に応じて随時会合をもち、適宜意見交換をおこなうなど、各監査業務が適正かつ実効的におこなわれる体制を整備しております。

社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であり、各氏の当社との関係等につきましては以下のとおりであります。

高松浩孝は、同氏が経営する会社の代表取締役としての豊富な経験と経営に関する知識を、客観的立場で当社の経営に活かしてもらうため、社外取締役に選任しております。同氏は取締役名誉会長高松孝之の長男であります。社外取締役に就任してから現在にいたるまで、取締役会において優れた識見に基づき特定の利害関係に偏ることなく中立的な視点で発言・判断をおこなっており、今後も独立した公正・中立な立場を保持できるものと判断しております。また、同氏の経営する会社と当社との間には、当社の意思決定に影響を与えるような取引関係はありません。

平戸邦俊は、金融機関における支店長およびコンプライアンス、法務部門の長としての経験ならびに(独)日本高速道路保有・債務返済機構の監事としての専門的な知識と幅広い実務経験を、客観的立場で当社の監査体制に活かしてもらうため、社外監査役に選任しております。同氏の出身銀行である株式会社みずほ銀行は当社の取引銀行であります。同行と当社との間には当社の意思決定に影響を与えるような取引関係はなく、独立した公正・中立な立場を保持できるものと判断しております。

杉上七三夫は、税理士としての豊富な専門知識と高い識見を、客観的立場で当社の監査体制に活かしてもらうため、社外監査役に選任しております。同氏と当社との間に、当社の意思決定に影響を与えるような取引関係はなく、独立した公正・中立な立場を保持できるものと判断しております。

なお、社外監査役の平戸邦俊は、中立な立場から客観的に経営を監視できるものとして、東京証券取引所および大阪証券取引所に独立役員の届出をおこなっております。

社外取締役および社外監査役と当社との間にその他特別の利害関係はありません。

当事業年度末現在、社外取締役および社外監査役は、次のとおり当社株式を保有しております。

高松浩孝292千株、杉上七三夫15千株

役員報酬等

1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック・ オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	90	90	-	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	11	11	-	-	-	1
社外役員	10	10	-	-	-	3

(注) 1. 報酬等の総額は、当社支払額を記載しております。

2. 連結報酬等の総額が1億円を超える役員はありません。

3. 使用人兼務役員はありません。

2) 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

取締役の報酬は、株主総会で承認された取締役の報酬総額の範囲内において、取締役会で承認された方法により、業績および経営環境を考慮し決定しております。

監査役の報酬は、株主総会で承認された監査役の報酬総額の範囲内において、監査役会における監査役の協議により決定しております。

なお、株主総会で承認された取締役、監査役の報酬総額の限度額は次のとおりであります。

取締役報酬限度額：年額250百万円以内(2004年6月29日定時株主総会決議)

監査役報酬限度額：年額45百万円以内(1997年6月25日定時株主総会決議)

株主総会の特別決議要件

当社は、特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営をおこなうことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨を定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

・自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

・中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株式の保有状況

当社の保有状況については以下のとおりであります。

）投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	16銘柄
貸借対照表計上額	1,646百万円

）保有目的が純投資目的以外である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社池田泉州ホールディングス	1,719,634	292	グループの事業活動における円滑な推進のため
株式会社りそなホールディングス	231,265	273	
松井建設株式会社	711,000	253	
リゾートトラスト株式会社	168,480	230	
中央三井トラスト・ホールディングス株式会社	496,700	174	
株式会社ミルボン	64,072	137	
株式会社ケー・エフ・シー	166,000	97	
中山福株式会社	142,000	82	
株式会社千葉興業銀行	84,900	62	
西尾レントオール株式会社	84,000	57	

(参考) 保有目的が純投資目的以外である投資株式のうち、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える非上場銘柄

株式会社みずほフィナンシャルグループ優先株式	500,000	500	グループの事業活動における円滑な推進のため
------------------------	---------	-----	-----------------------

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
松井建設株式会社	711,000	255	グループの事業活動における円滑な推進のため
株式会社池田泉州ホールディングス	1,719,634	194	
リゾートトラスト株式会社	168,480	190	
株式会社ミルボン	70,479	161	
中央三井トラスト・ホールディングス株式会社	496,700	146	
株式会社ケー・エフ・シー	166,000	109	
株式会社りそなホールディングス	231,265	91	
中山福株式会社	142,000	83	
日本電通株式会社	170,000	48	
株式会社千葉興業銀行	84,900	40	

みなし保有株式

該当事項はありません。

(参考) 保有目的が純投資目的以外である投資株式のうち、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える非上場銘柄

株式会社みずほフィナンシャルグループ優先株式	500,000	242	グループの事業活動における円滑な推進のため
------------------------	---------	-----	-----------------------

当社および連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社である青木あすなろ建設㈱については以下のとおりであります。

）投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	36銘柄
貸借対照表計上額	2,314百万円

）保有目的が純投資目的以外である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ダイハツ工業株式会社	450,000	401	営業上の取引関係 の維持・拡大等
東海旅客鉄道株式会社	330	234	
関西電力株式会社	108,400	232	
阪急阪神ホールディングス株式会社	300,000	129	
山陽電気鉄道株式会社	200,000	59	
株式会社タカラレーベン	100,000	41	
積水ハウス株式会社	37,000	34	
株式会社大京	111,855	20	
太平洋興発株式会社	149,000	11	
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	20,000	9	

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ダイハツ工業株式会社	450,000	545	営業上の取引関係 の維持・拡大等
東海旅客鉄道株式会社	330	217	
関西電力株式会社	108,400	196	
阪急阪神ホールディングス株式会社	300,000	115	
山陽電気鉄道株式会社	200,000	58	
株式会社タカラレーベン	100,000	48	
積水ハウス株式会社	37,000	28	
株式会社大京	112,622	14	
太平洋興発株式会社	149,000	12	
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	20,000	7	
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	1,500	3	

みなし保有株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	21	-	20	-
連結子会社	75	0	70	-
計	97	0	91	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度および当連結会計年度とも該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度および当連結会計年度とも該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社ならびに公認会計士監査対象の連結子会社各社において、連結会計年度開始時に監査法人から監査計画書を受領し、計画の内容およびこれに基づく見積監査時間数の妥当性等について総合的に検討し、さらに監査役会の意見を徴収し同意を得た上で決定することとしております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度(2009年4月1日から2010年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則にもとづき、当連結会計年度(2010年4月1日から2011年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則にもとづいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定にもとづき、同規則および「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)により作成しております。

なお、前事業年度(2009年4月1日から2010年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則にもとづき、当事業年度(2010年4月1日から2011年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則にもとづいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、前連結会計年度(2009年4月1日から2010年3月31日まで)の連結財務諸表および前事業年度(2009年4月1日から2010年3月31日まで)の財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度(2010年4月1日から2011年3月31日まで)の連結財務諸表および当事業年度(2010年4月1日から2011年3月31日まで)の財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、2010年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みをおこなっております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準の内容またはその変更等についての情報収集をおこなっております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2010年3月31日)	当連結会計年度 (2011年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4 47,506	60,391
受取手形・完成工事未収入金等	62,120	45,692
販売用不動産	2,926	2,787
未成工事支出金	3,038	2,158
繰延税金資産	870	898
その他	3,918	4,049
貸倒引当金	314	360
流動資産合計	120,067	115,619
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	1 2,828	1 2,622
機械・運搬具及び工具器具備品（純額）	1 626	1 479
船舶（純額）	1 791	1 711
土地	3 8,856	3 8,780
リース資産（純額）	1 26	1 48
建設仮勘定	-	358
有形固定資産合計	13,128	13,000
無形固定資産	204	214
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 4 6,213	2, 4 5,189
投資不動産	1 3,478	1 1,617
繰延税金資産	2,738	1,247
その他	7,402	5,228
貸倒引当金	3,277	2,395
投資その他の資産合計	16,554	10,888
固定資産合計	29,887	24,103
資産合計	149,954	139,723

	前連結会計年度 (2010年3月31日)	当連結会計年度 (2011年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	26,622	20,283
短期借入金	10,010	3,350
未払法人税等	1,966	1,813
未成工事受入金	5,011	5,383
賞与引当金	1,602	1,462
完成工事補償引当金	155	123
工事損失引当金	120	149
その他	4,837	6,541
流動負債合計	50,324	39,107
固定負債		
長期借入金	31	-
再評価に係る繰延税金負債	3 416	3 410
退職給付引当金	8,878	9,026
船舶特別修繕引当金	47	59
負ののれん	2,229	743
その他	2,034	2,017
固定負債合計	13,637	12,256
負債合計	63,962	51,364
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	272	272
利益剰余金	67,003	69,991
自己株式	2,670	2,939
株主資本合計	69,604	72,324
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	301	209
土地再評価差額金	3 1,686	3 1,686
その他の包括利益累計額合計	1,987	1,895
少数株主持分	18,374	17,930
純資産合計	85,991	88,358
負債純資産合計	149,954	139,723

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月 31日)
売上高		
完成工事高	162,177	133,537
不動産事業売上高	5,748	5,784
売上高合計	167,926	139,322
売上原価		
完成工事原価	¹ 141,604	¹ 115,376
不動産事業売上原価	² 4,812	² 4,849
売上原価合計	146,417	120,225
売上総利益		
完成工事総利益	20,572	18,161
不動産事業総利益	935	935
売上総利益合計	21,508	19,097
販売費及び一般管理費	^{3, 4} 13,739	^{3, 4} 12,273
営業利益	7,768	6,823
営業外収益		
受取利息	26	20
受取配当金	95	94
負ののれん償却額	1,498	1,486
投資不動産賃貸料	155	130
その他	152	177
営業外収益合計	1,928	1,910
営業外費用		
支払利息	231	167
投資不動産管理費用	95	71
その他	37	16
営業外費用合計	363	255
経常利益	9,333	8,478

	前連結会計年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月 31日)
特別利益		
前期損益修正益	5 24	-
償却債権取立益	-	1,441
固定資産売却益	6 16	5 119
投資不動産売却益	39	229
会員権売却益	19	-
貸倒引当金戻入額	29	-
負ののれん発生益	-	779
その他	4	124
特別利益合計	134	2,694
特別損失		
投資有価証券評価損	18	831
貸倒引当金繰入額	2,798	341
退職給付制度終了損	-	422
災害による損失	-	6 257
その他	259	687
特別損失合計	3,075	2,541
税金等調整前当期純利益	6,392	8,631
法人税、住民税及び事業税	2,418	2,425
法人税等調整額	163	1,362
法人税等合計	2,582	3,787
少数株主損益調整前当期純利益	-	4,843
少数株主利益	283	999
当期純利益	3,527	3,843

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	4,843
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	116
その他の包括利益合計	-	2 116
包括利益	-	1 4,959
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	3,935
少数株主に係る包括利益	-	1,023

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
前期末残高	272	272
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	272	272
利益剰余金		
前期末残高	64,333	67,003
当期変動額		
剰余金の配当	521	521
剰余金の配当(中間配当)	335	333
当期純利益	3,527	3,843
当期変動額合計	2,669	2,988
当期末残高	67,003	69,991
自己株式		
前期末残高	2,670	2,670
当期変動額		
自己株式の取得	-	268
当期変動額合計	-	268
当期末残高	2,670	2,939
株主資本合計		
前期末残高	66,935	69,604
当期変動額		
剰余金の配当	521	521
剰余金の配当(中間配当)	335	333
当期純利益	3,527	3,843
自己株式の取得	-	268
当期変動額合計	2,669	2,719
当期末残高	69,604	72,324

	前連結会計年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	447	301
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	146	92
当期変動額合計	146	92
当期末残高	301	209
土地再評価差額金		
前期末残高	1,686	1,686
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,686	1,686
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	2,134	1,987
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	146	92
当期変動額合計	146	92
当期末残高	1,987	1,895
少数株主持分		
前期末残高	18,269	18,374
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	105	444
当期変動額合計	105	444
当期末残高	18,374	17,930
純資産合計		
前期末残高	83,070	85,991
当期変動額		
剰余金の配当	521	521
剰余金の配当（中間配当）	335	333
当期純利益	3,527	3,843
自己株式の取得	-	268
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	251	352
当期変動額合計	2,920	2,366
当期末残高	85,991	88,358

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,392	8,631
減価償却費	719	642
負ののれん発生益	-	779
負ののれん償却額	1,498	1,486
のれん償却額	217	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	879	837
賞与引当金の増減額（は減少）	82	139
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	90	31
工事損失引当金の増減額（は減少）	80	29
退職給付引当金の増減額（は減少）	435	148
受取利息及び受取配当金	122	115
支払利息	231	167
投資有価証券売却損益（は益）	-	19
投資有価証券評価損益（は益）	-	831
投資不動産売却損益（は益）	-	229
固定資産売却損益（は益）	16	119
売上債権の増減額（は増加）	10,198	16,428
固定化営業債権の増減額（は増加）	4,134	1,677
販売用不動産の増減額（は増加）	422	138
未成工事支出金の増減額（は増加）	3,825	1,189
工事未払金等の増減額（は減少）	8,621	6,339
未成工事受入金の増減額（は減少）	3,008	372
その他	827	1,561
小計	10,477	21,719
利息及び配当金の受取額	120	119
利息の支払額	243	157
法人税等の支払額	2,364	2,610
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,990	19,071
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,239	1,233
定期預金の払戻による収入	616	4,375
有形固定資産の取得による支出	544	684
有形固定資産の売却による収入	19	263
投資有価証券の取得による支出	72	38
投資有価証券の売却による収入	-	359
投資有価証券の償還による収入	-	100
投資不動産の売却による収入	3,300	1,938
子会社株式の取得による支出	-	66
子会社の自己株式の取得による支出	16	428
その他	304	445
投資活動によるキャッシュ・フロー	632	5,032

	前連結会計年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,690	5,900
長期借入金の返済による支出	120	791
社債の償還による支出	200	-
リース債務の返済による支出	53	64
自己株式の取得による支出	-	269
配当金の支払額	855	856
少数株主への配当金の支払額	194	195
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,113	8,075
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,244	16,027
現金及び現金同等物の期首残高	40,290	43,534
現金及び現金同等物の期末残高	43,534	59,562

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 18社 連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>主要な非連結子会社 日本オーナーズクレジット(株) (株)GWA総合サービス 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社 15社 連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、2010年4月1日に連結子会社(間接保有)である青木マリーン(株)とテクノマリックス(株)が合併いたしました。合併後の商号は青木マリーン(株)であります。</p> <p>また、2010年6月1日に連結子会社(間接保有)である東興建設(株)、みらいジオテック(株)ならびに大和ロック(株)が合併いたしました。合併後の商号は東興ジオテック(株)であります。</p> <p>これに伴い、連結子会社の数は3社減少しております</p> <p>主要な非連結子会社 同左</p> <p>非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社 該当ありません。</p> <p>主要な持分法非適用会社 日本オーナーズクレジット(株) (株)GWA総合サービス 持分法を適用しない会社について、その適用しない理由 持分法適用外の非連結子会社は、いずれも当期純損益および利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法適用会社 同左</p> <p>主要な持分法非適用会社 同左</p> <p>持分法を適用しない会社について、その適用しない理由 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)および船舶については、定額法によっております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(追加情報) 連結子会社が有する一部の船舶について当連結会計年度より稼働率が大幅に増加し、疲労損耗の度合いが著しいと認められたため残存耐用年数の見直しを行っております。 なお、この見直しにより、従来に比して減価償却費(完成工事原価)が53百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづいております。</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>販売用不動産 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	リース資産(所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産) 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。	リース資産(所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産) 同左
	リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が2008年3月31日以前のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。	リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) 同左
	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
	賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。	賞与引当金 同左
	完成工事補償引当金 完成工事に係る責任補修費の支出に備えるため、完成工事高に対する将来の見積補償額にもとづいて計上しております。	完成工事補償引当金 同左
	工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。	工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上することとしております。

項目	前連結会計年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5から7年）により、定額法による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>船舶特別修繕引当金</p> <p>船舶の定期修繕に要する費用に充てるため、最近の支出実績にもとづく定期修繕見積額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5から7年）により、定額法による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社および一部の連結子会社は、従来退職給付制度として、退職一時金制度および適格退職年金制度を設けておりましたが、このうち適格退職年金制度については、2011年3月1日付で廃止いたしました。</p> <p>この廃止に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、特別損失に「退職給付制度終了損」として422百万円を計上しております。</p> <p>船舶特別修繕引当金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月31日)
(4) 重要な収益および費用の計上基準	<p>完成工事高および完成工事原価の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>建設事業をおこなう連結子会社において、請負工事にかかる収益の計上基準については、従来、工期1年以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 2007年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 2007年12月27日）が適用されたことに伴い、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、2009年3月31日以前に着手した工事契約のうち、工期1年以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引続き適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度にかかる完成工事高は7,713百万円増加し、完成工事総利益、営業利益および経常利益ならびに税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,055百万円増加しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響につきましては、当該箇所に記載しております。</p>	<p>完成工事高および完成工事原価の計上基準</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 連結子会社の一部は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引をおこなっております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>なお、当連結会計年度末における金利スワップ取引はありません。</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) のれんの償却方法および償却期間		<p>のれんおよび2010年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、20年以内の一定の年数で均等償却をおこなっております。</p>
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p>	
6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんおよび負ののれんの償却については発生原因に応じ、20年以内の一定の年数で均等償却することとしております。</p> <p>ただし、重要性の無いものについては発生年度に全額償却しております。</p>	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 2008年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 2008年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2008年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2008年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 2008年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2008年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 2008年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2008年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
(連結損益計算書関係)	<p>(連結損益計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度まで特別利益の「前期損益修正益」に含めて表示しておりました「償却債権取立益」は、明瞭性の観点から当連結会計年度において独立科目として区分掲記することに変更しております。 <p>なお、前連結会計年度において特別利益の「前期損益修正益」に含まれる「償却債権取立益」は23百万円であります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において区分掲記しておりました「会員権売却益」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示することに変更しております。 <p>なお、当連結会計年度において特別利益の「その他」に含まれる「会員権売却益」は0百万円であります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において区分掲記しておりました「貸倒引当金戻入額」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示することに変更しております。 <p>なお、当連結会計年度において特別利益の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入額」は71百万円であります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2008年12月26日)にもとづき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(2009年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「販売用不動産評価損」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「販売用不動産の増減額(は増加)」に含めて表示することに変更しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「販売用不動産の増減額(は増加)」に含まれている「販売用不動産評価損」は65百万円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損益(は益)」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損益(は益)」は18百万円であります。</p> <p>3. 投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の売却による収入」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券の売却による収入」は1百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「のれん償却額」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示することに変更しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「のれん償却額」は1百万円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損益(は益)」は、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため、独立科目として区分掲記することに変更しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損益(は益)」は18百万円であります。</p> <p>3. 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資不動産売却損益(は益)」は、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、独立科目として区分掲記することに変更しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資不動産売却損益(は益)」は22百万円であります。</p> <p>4. 投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の売却による収入」は、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため、独立科目として区分掲記することに変更しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券の売却による収入」は1百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2010年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (2010年3月31日)		当連結会計年度 (2011年3月31日)	
1 . 1	有形固定資産の減価償却累計額 16,465百万円 投資不動産の減価償却累計額 7百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額 15,624百万円 投資不動産の減価償却累計額 14百万円
2 . 2	このうち非連結子会社に対する株式は、111百万円であります。	2	このうち非連結子会社に対する株式は、111百万円です。
3 . 3	事業用土地の再評価 提出会社および連結子会社の一部は、「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日公布法律第34号)にもとづき、事業用の土地の再評価をおこなっております。評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 なお、一部の連結子会社の「土地再評価差額金」は、連結貸借対照表上相殺消去されております。	3	事業用土地の再評価 同左
(1)	提出会社 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める事業用土地について地価税法(1991年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整をおこなって算定しております。 再評価の実施年月日 2002年3月31日 事業用土地の当連結会計年度末時価 百万円 当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 3,776 当該事業用土地の当連結会計年度末時価 3,622 差額 154	(1)	提出会社 再評価の方法 同左 再評価の実施年月日 2002年3月31日 事業用土地の当連結会計年度末時価 百万円 当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 3,776 当該事業用土地の当連結会計年度末時価 3,115 差額 660
(2)	一部の連結子会社 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める事業用土地について地価税法(1991年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額および第2条第3号に定める事業用土地について地方税法(1950年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整をおこなって算定しております。 再評価の実施年月日 2001年3月31日	(2)	一部の連結子会社 再評価の方法 同左 再評価の実施年月日 2001年3月31日

前連結会計年度 (2010年3月31日)	当連結会計年度 (2011年3月31日)																				
<p>4. 4 担保に供している資産</p> <p>(1) 定期預金 9 百万円および投資有価証券 5 百万円を第三者の借入金の担保に供しております。</p> <p>(2) 投資有価証券 9 百万円を宅地建物取引営業保証金として差入れております。</p> <p>5. 偶発債務 (保証債務)</p> <p>(1) 下記の会社の分譲住宅販売にかかる手付金等受領額に対して、信用保証会社へ保証をおこなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社タカラレーベン</td> <td style="text-align: right;">272</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">273</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の金融機関からの借入 4 百万円に対して、保証をおこなっております。</p> <p>6. 手形割引高および裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> </table>		百万円	株式会社タカラレーベン	272	その他	1	計	273	受取手形割引高	37百万円	受取手形裏書譲渡高	58百万円	<p>4 担保に供している資産</p> <p>(1) 投資有価証券 5 百万円を第三者の借入金の担保に供しております。</p> <p>(2) 投資有価証券 9 百万円を宅地建物取引営業保証金として差入れております。</p> <p>5 偶発債務 (保証債務)</p> <p>(1) 下記の会社の分譲住宅販売にかかる手付金等受領額に対して、信用保証会社へ保証をおこなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ジョイント・コーポレーション</td> <td style="text-align: right;">185</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">186</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の金融機関からの借入 3 百万円に対して、保証をおこなっております。</p>		百万円	株式会社ジョイント・コーポレーション	185	その他	1	計	186
	百万円																				
株式会社タカラレーベン	272																				
その他	1																				
計	273																				
受取手形割引高	37百万円																				
受取手形裏書譲渡高	58百万円																				
	百万円																				
株式会社ジョイント・コーポレーション	185																				
その他	1																				
計	186																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
1. 1 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額は20百万円であります。	1 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額は49百万円であります。
2. 2 販売用不動産残高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、販売用不動産評価損65百万円が不動産事業売上原価に含まれております。	2 販売用不動産残高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、販売用不動産評価損57百万円が不動産事業売上原価に含まれております。
3. 3 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は以下のとおりであります。	3 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は以下のとおりであります。
百万円	百万円
従業員給料手当 6,573	従業員給料手当 5,703
賞与引当金繰入額 690	賞与引当金繰入額 607
退職給付費用 411	退職給付費用 354
4. 4 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は、93百万円です。	4 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は、112百万円です。
5. 5 前期損益修正益の内訳は以下のとおりです。	
百万円	
償却済債権取立益 23	
その他 1	
計 24	
6. 6 固定資産売却益の内訳は以下のとおりです。	5 固定資産売却益の内訳は以下のとおりです。
百万円	百万円
船舶 8	土地 75
その他 8	機械・運搬具・工具器具備品 33
計 16	その他 10
	計 119
	6 「災害による損失」には、東日本大震災における被災地支援費用および工事復旧費用等を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	3,673百万円
少数株主に係る包括利益	327
計	4,001

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	190百万円
計	190

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	38,880,000	-	-	38,880,000

2. 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	1,599,349	-	-	1,599,349

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2009年6月26日 定時株主総会	普通株式	521	14.0	2009年3月31日	2009年6月29日
2009年11月12日 取締役会	普通株式	335	9.0	2009年9月30日	2009年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2010年6月29日 定時株主総会	普通株式	521	利益剰余金	14.0	2010年3月31日	2010年6月30日

当連結会計年度（自 2010年4月1日 至 2011年3月31日）

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	38,880,000	-	-	38,880,000

2. 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	1,599,349	261,386	-	1,860,735

（注）普通株式の自己株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

2009年6月26日取締役会決議による市場買付	78,200株
2010年6月29日取締役会決議による市場買付	183,100株
単元未満株式の買取	86株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2010年6月29日 定時株主総会	普通株式	521	14.0	2010年3月31日	2010年6月30日
2010年11月11日 取締役会	普通株式	333	9.0	2010年9月30日	2010年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2011年6月29日 定時株主総会	普通株式	518	利益剰余金	14.0	2011年3月31日	2011年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 （自 2009年4月1日 至 2010年3月31日）	当連結会計年度 （自 2010年4月1日 至 2011年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (2010年3月31日現在) 百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (2011年3月31日現在) 百万円
現金預金勘定 47,506	現金預金勘定 60,391
有価証券 (流動資産「その他」) 20	有価証券 (流動資産「その他」) 20
預入期間が3ヵ月を超える定期 預金 3,992	預入期間が3ヵ月を超える定期 預金 850
現金及び現金同等物 43,534	現金及び現金同等物 59,562

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)																																																																																
<p>1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">68</td> <td style="text-align: center;">49</td> <td style="text-align: center;">18</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">84</td> <td style="text-align: center;">60</td> <td style="text-align: center;">23</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械、運搬具及び工具器具備品	68	49	18	無形固定資産	15	11	4	合計	84	60	23		百万円	1年以内	19	1年超	4	計	24		百万円	支払リース料	44	減価償却費相当額	42	支払利息相当額	1		百万円	1年以内	1	1年超	0	計	2	<p>1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">38</td> <td style="text-align: center;">34</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械、運搬具及び工具器具備品	23	20	2	無形固定資産	15	14	1	合計	38	34	4		百万円	1年以内	4	1年超	-	計	4		百万円	支払リース料	16	減価償却費相当額	15	支払利息相当額	0		百万円	1年以内	0	1年超	-	計	0
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																														
機械、運搬具及び工具器具備品	68	49	18																																																																														
無形固定資産	15	11	4																																																																														
合計	84	60	23																																																																														
	百万円																																																																																
1年以内	19																																																																																
1年超	4																																																																																
計	24																																																																																
	百万円																																																																																
支払リース料	44																																																																																
減価償却費相当額	42																																																																																
支払利息相当額	1																																																																																
	百万円																																																																																
1年以内	1																																																																																
1年超	0																																																																																
計	2																																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																														
機械、運搬具及び工具器具備品	23	20	2																																																																														
無形固定資産	15	14	1																																																																														
合計	38	34	4																																																																														
	百万円																																																																																
1年以内	4																																																																																
1年超	-																																																																																
計	4																																																																																
	百万円																																																																																
支払リース料	16																																																																																
減価償却費相当額	15																																																																																
支払利息相当額	0																																																																																
	百万円																																																																																
1年以内	0																																																																																
1年超	-																																																																																
計	0																																																																																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社および連結子会社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引はおこなわない方針であります。

(2)金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社および連結子会社の社内規程およびその附則に従い、取引先の信用状況を定期的にモニタリングし、取引先の財政状態等の悪化等による回収懸念の早期把握を図っております。

有価証券および投資有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価の把握をおこなっております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金については、主に営業取引にかかる資金調達であります。必要最小限度の額にとどめております。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

なお、ヘッジ会計に関しては、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	47,506	47,506	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	62,120	62,120	-
(3) 有価証券および投資有価証券			
満期保有目的の債券	9	10	0
その他有価証券	3,821	3,821	-
資産計	113,459	113,459	0
(1) 支払手形・工事未払金等	26,622	26,622	-
(2) 短期借入金	10,010	10,010	-
(3) 長期借入金	31	30	0
負債計	36,663	36,663	0
デリバティブ取引	-	-	-

注1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金預金および(2)受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券および投資有価証券

これらの時価について、債券および株式は取引所の価格によっております。

また、有価証券について定められた注記事項は、「有価証券関係」に記載しております。

負債

(1)支払手形・工事未払金等および(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入をおこなった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記「デリバティブ取引」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

注2 非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券および投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

なお、連結貸借対照表に計上している非上場株式の金額は、2,402百万円であります。

注3 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	47,506	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	62,120	-	-	-
有価証券および投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	-	10	-	-
その他有価証券のうち				
満期があるもの				
債券(商工債)	100	-	-	-
合計	109,727	10	-	-

注4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」に記載しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2008年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2008年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 2010年4月1日 至 2011年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社および連結子会社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引はおこなわない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社および連結子会社の社内規程およびその附則に従い、取引先の信用状況を定期的にモニタリングし、取引先の財政状態等の悪化等による回収懸念の早期把握を図っております。

有価証券および投資有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価の把握をおこなっております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金については、主に営業取引にかかる資金調達であります。必要最小限度の額にとどめております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	60,391	60,391	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	45,692	45,528	164
(3) 有価証券および投資有価証券			
満期保有目的の債券	9	10	0
その他有価証券	3,127	3,127	-
資産計	109,222	109,058	164
(1) 支払手形・工事未払金等	20,283	20,283	-
(2) 短期借入金	3,350	3,350	-
負債計	23,633	23,633	-

注1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額回収までの期間および信用リスクを加味した利率により割り引いて算定する方法によっております。

なお、時価は個別に計上している貸倒引当金を控除して算出しております。

(3) 有価証券および投資有価証券

これらの時価について、債券および株式は取引所の価格によっております。

また、有価証券について定められた注記事項は、「有価証券関係」に記載しております。

負債

(1)支払手形・工事未払金等および(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2 非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券および投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

なお、連結貸借対照表に計上している非上場株式の金額は、2,072百万円であります。

注3 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	60,391	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	44,756	936	-	-
有価証券および投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	-	10	-	-
合計	105,148	946	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(2010年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 国債	9	10	0
合計	9	10	0

2. その他有価証券

	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	1,173	866	307
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	2,527	3,303	776
債券(商工債)	100	100	-
その他	20	20	-
小計	2,648	3,424	776
合計	3,821	4,290	468

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自2009年4月1日至2010年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1	-	-

4. 減損処理をおこなった有価証券

有価証券について18百万円減損処理をおこなっています。

なお、減損処理にあたっては、各連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理をおこない、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理をおこなっております。

当連結会計年度（2011年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 国債	9	10	0
合計	9	10	0

2. その他有価証券

	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	1,132	918	213
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	1,974	2,448	473
その他	20	20	-
小計	1,995	2,468	473
合計	3,127	3,387	259

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 2010年4月1日 至 2011年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	359	43	24

4. 減損処理をおこなった有価証券

有価証券について831百万円減損処理をおこなっています。

なお、減損処理にあたっては、各連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理をおこない、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理をおこなっております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 2009年4月1日 至 2010年3月31日）

連結子会社の一部は、デリバティブ取引をおこなっております。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	91	31	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（自 2010年4月1日 至 2011年3月31日）

連結子会社の一部は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引をおこなっておりますが、当連結会計年度末における金利スワップ取引はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月 31日)																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、連結子会社の一部は中小企業退職金共済制度または総合設立型厚生年金基金制度に加入しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、連結子会社の一部では、中小企業退職金共済制度または総合設立型厚生年金基金制度に加入しております。</p>																								
<p>2. 退職給付債務に関する事項 (2010年 3月 31日)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">11,239</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,796</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">9,442</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">564</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">8,878</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	11,239	年金資産	1,796	未積立退職給付債務	9,442	未認識数理計算上の差異	564	退職給付引当金	8,878	<p>2. 退職給付債務に関する事項 (2011年 3月 31日)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">9,480</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">9,480</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">453</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">9,026</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	9,480	未積立退職給付債務	9,480	未認識数理計算上の差異	453	退職給付引当金	9,026						
退職給付債務	11,239																								
年金資産	1,796																								
未積立退職給付債務	9,442																								
未認識数理計算上の差異	564																								
退職給付引当金	8,878																								
退職給付債務	9,480																								
未積立退職給付債務	9,480																								
未認識数理計算上の差異	453																								
退職給付引当金	9,026																								
<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月 31日)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">616</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">215</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">201</td> </tr> <tr> <td>割増退職金</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">992</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>2. 総合設立型厚生年金基金制度等の要拠出額は勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	616	利息費用	215	期待運用収益	44	数理計算上の差異の費用処理額	201	割増退職金	3	退職給付費用	992	<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月 31日)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">573</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">202</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> <tr> <td>割増退職金</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">905</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>2. 総合設立型厚生年金基金制度等の要拠出額は勤務費用に計上しております。</p> <p>3. 当社および一部の連結子会社における適格退職年金制度の廃止に伴い、上記以外の退職給付費用として特別損失「退職給付制度終了損」に422百万円を計上しております。</p>	勤務費用	573	利息費用	202	期待運用収益	43	数理計算上の差異の費用処理額	141	割増退職金	31	退職給付費用	905
勤務費用	616																								
利息費用	215																								
期待運用収益	44																								
数理計算上の差異の費用処理額	201																								
割増退職金	3																								
退職給付費用	992																								
勤務費用	573																								
利息費用	202																								
期待運用収益	43																								
数理計算上の差異の費用処理額	141																								
割増退職金	31																								
退職給付費用	905																								

前連結会計年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月 31日)																
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1)退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(2)割引率 2.0%</p> <p>(3)期待運用収益率 3.0%</p> <p>(4)数理計算上の差異の処理年数 5 から 7 年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、定額法による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。)</p> <p>5. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (2009年 3月 31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">172,458</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">242,474</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>70,015</u></td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの拠出金割合 (2009年 3月 31日現在)</p> <p style="text-align: right;">1.3%</p> <p>(3)補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、資産評価調整加算額 17,738百万円、年金財政計算上の過去勤務債務残高 10,324百万円、繰越不足金 41,952百万円であります。 本制度における過去勤務債務の償却方法は期間10年の元利均等償却であります。</p>		百万円	年金資産の額	172,458	年金財政計算上の給付債務の額	242,474	<u>差引額</u>	<u>70,015</u>	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1)退職給付見込額の期間配分方法 同左</p> <p>(2)割引率 2.0%</p> <p>(3)期待運用収益率 3.0%</p> <p>(4)数理計算上の差異の処理年数 同左</p> <p>5. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (2010年 3月 31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">201,672</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">221,341</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>19,669</u></td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (2010年 3月 31日現在)</p> <p style="text-align: right;">1.2%</p> <p>(3)補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、資産評価調整加算額 13,216百万円、年金財政計算上の過去勤務債務残高 8,703百万円、繰越剰余金2,250百万円であります。 本制度における過去勤務債務の償却方法は期間10年の元利均等償却であります。</p>		百万円	年金資産の額	201,672	年金財政計算上の給付債務の額	221,341	<u>差引額</u>	<u>19,669</u>
	百万円																
年金資産の額	172,458																
年金財政計算上の給付債務の額	242,474																
<u>差引額</u>	<u>70,015</u>																
	百万円																
年金資産の額	201,672																
年金財政計算上の給付債務の額	221,341																
<u>差引額</u>	<u>19,669</u>																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

提出会社

該当事項はありません。

連結子会社(青木あすなる建設株)

1. スtock・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2004年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	連結子会社の取締役 7名 連結子会社の使用人 1,103名 同社の子会社の取締役 8名 同社の子会社の使用人 11名
株式の種類別のストック・オプション数	普通株式 2,062,000株
付与日	2004年6月29日
権利確定条件	権利行使時において、連結子会社および同社の子会社の取締役、執行役員および従業員のいずれかの地位にあることを要する。 但し、任期満了による退任、定年退職の場合および正当な理由があつて取締役会の承認がある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない
権利行使期間	2006年7月1日から2009年6月30日

(2) スtock・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	2004年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	1,756,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	1,756,000
未行使残	-

単価情報

	2004年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	798
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日) (注) (円)	-

(注) 会社法施行日前に付与されたストック・オプションであるため記載していません。

当連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

提出会社

該当事項はありません。

連結子会社

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (2010年3月31日)	当連結会計年度 (2011年3月31日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
貸倒引当金 3,463	貸倒引当金 2,052
賞与引当金 653	賞与引当金 596
未払事業税 158	未払事業税 158
未払役員退職金 424	退職給付引当金 3,660
退職給付引当金 3,592	減損損失累計額等 984
減価償却累計額 184	ゴルフ会員権等評価損 152
減損損失累計額等 1,037	譲渡損益調整勘定 327
投資有価証券評価損 220	繰越欠損金 4,495
ゴルフ会員権等評価損 164	その他 1,966
繰越欠損金 4,552	繰延税金資産小計 14,394
その他 754	評価性引当額 11,916
繰延税金資産小計 15,205	繰延税金資産合計 2,477
評価性引当額 11,589	繰延税金負債
繰延税金資産合計 3,616	譲渡損益調整勘定 327
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金 3
其他有価証券評価差額金 8	その他 51
其他 51	繰延税金負債合計 382
繰延税金負債合計 59	繰延税金資産の純額 2,095
繰延税金資産の純額 3,557	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。	法定実効税率 40.7%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7
	寄附金等損金算入限度超過額 3.8
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.3
	留保金税額 0.1
	住民税均等割等 2.3
	負ののれん償却額 7.0
	負ののれん発生益 3.7
	繰越欠損金の期限切れ 10.4
	評価性引当額の増減 3.4
	その他 0.3
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.9

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自2009年4月1日至2010年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2010年4月1日至2011年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	162,177	5,748	167,926	-	167,926
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	287	292	(292)	-
計	162,182	6,036	168,218	(292)	167,926
営業費用	155,250	5,220	160,471	(313)	160,157
営業利益	6,931	815	7,747	21	7,768
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	96,872	11,828	108,701	41,253	149,954
減価償却費	583	130	714	-	714
資本的支出	641	13	655	-	655

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類および連結損益計算書の売上集計区分を勘案しております。

2. 各事業区分に属する主要な事業の内容

建設事業：建築・土木その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の販売および賃貸に関する事業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、41,249百万円であり、その主なものは、当社および主要な連結子会社での余資運用資金（現金預金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券等）であります。

4. 会計方針の変更

(工事契約に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項(4) 重要な収益および費用の計上基準」に記載のとおり、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 2007年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 2007年12月27日）を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、建設事業の売上高が7,713百万円増加し、営業利益が1,055百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

在外子会社および在外支店がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

海外売上高がないため、記載しておりません。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社グループの事業は建設事業と不動産事業に大別されますが、更に、建設事業におきましては、建築事業を専業とする連結子会社、土木事業を専業とする連結子会社ならびにその両方の事業を営む連結子会社に分かれ、建築、土木両方の事業を営む連結子会社におきましては、本支店組織を建築部門および土木部門に区分して編成しております。

このため、当社グループは「建築事業」、「土木事業」、「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

当社グループは、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、当該資産にかかる減価償却費についてはその使用状況によった合理的な基準に従い事業セグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	建築事業	土木事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	71,641	90,535	5,748	167,926	-	167,926
セグメント間の内部売上 高又は振替高	4	38	304	347	347	-
計	71,646	90,574	6,053	168,273	347	167,926
セグメント利益	6,415	2,339	816	9,570	1,801	7,768
その他の項目						
減価償却費	44	476	56	578	141	719
のれん償却額	216	-	-	216	0	217

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,801百万円には、各報告セグメントに帰属しない一般管理費等 1,824百万円およびその他の調整額22百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

当連結会計年度（自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	建築事業	土木事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	65,532	68,005	5,784	139,322	-	139,322
セグメント間の内部売上 高又は振替高	44	46	331	422	422	-
計	65,576	68,051	6,116	139,744	422	139,322
セグメント利益	5,780	1,967	858	8,606	1,783	6,823
その他の項目						
減価償却費	50	407	46	503	138	642
のれん償却額	1	-	-	1	-	1

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,783百万円には、各報告セグメントに帰属しない一般管理費等
1,785百万円およびその他の調整額2百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 2009年 3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 2008年 3月21日）を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に保有する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客については、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 2010年4月1日 至 2011年3月31日）

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 2010年4月1日 至 2011年3月31日）

（単位：百万円）

	建築事業	土木事業	不動産事業	計	全社・消去	合計
当期償却額	1	-	-	1	-	1
当期末残高	2	-	-	2	-	2

なお、2010年4月1日前行われた子会社の企業結合により発生した負ののれんの償却額および未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	建築事業	土木事業	不動産事業	計	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	1,486	1,486
当期末残高	-	-	-	-	743	743

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 2010年4月1日 至 2011年3月31日）

連結子会社の自己株式取得により発生した負ののれん発生益 587百万円

連結子会社株式の追加取得により発生した負ののれん発生益 192百万円

なお、いずれの負ののれん発生益も報告セグメントに区分しておりません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2009年4月1日 至 2010年3月31日）

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員および個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	高松孝之	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 24.3	不動産の売買	不動産の売買 売却代金 売却益	331 14	-	-

(注) 1. 上記金額の内、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件および取引条件の決定方針につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 2010年4月1日 至 2011年3月31日）

関連当事者との取引

関連当事者との取引で金額的に重要なものがないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
1株当たり純資産額	1,813.72円	1,902.48円
1株当たり当期純利益金額	94.61円	103.60円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	希薄化効果を有する潜在株式が ないため記載しておりません。	潜在株式がないため記載して おりません。

(注) 1 . 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2010年3月31日)	当連結会計年度末 (2011年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	85,991	88,358
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	18,374	17,930
(うち少数株主持分) (百万円)	(18,374)	(17,930)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	67,616	70,428
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	37,280	37,019

(注) 2 . 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
当期純利益 (百万円)	3,527	3,843
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,527	3,843
普通株式の期中平均株式数 (千株)	37,280	37,102

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

前連結会計年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月 31日)
<p>当社の連結子会社青木あすなる建設株式会社の取引先である株式会社ジョイント・レジデンシャル不動産が、2009年5月29日付で会社更生手続開始の申立てをおこなったことに伴い、当連結会計年度の第1四半期に同社に対する手形債権2,995百万円について全額貸倒引当金を計上し、また同第2四半期に直接減額(償却)を実施いたしました。</p> <p>しかしながら、同社が2010年5月31日に東京地方裁判所より認可決定を受けた更生計画における青木あすなる建設株式会社への弁済額は5年分割で計1,616百万円であり、同計画が今後認可決定の確定を経て、分割弁済が計画通り実行された場合、今後5年間にわたり每期323百万円を償却済債権取立益として特別利益に計上することとなります。</p>	<p>前連結会計年度に当社の連結子会社の青木あすなる建設株式会社が償却しました株式会社ジョイント・レジデンシャル不動産に対する債権1,616百万円については、2010年12月16日に第1回の弁済として323百万円を回収いたしました。</p> <p>また、2011年3月23日に残債権1,292百万円を第三者に1,108百万円で債権譲渡いたしました。</p> <p>この結果、当連結会計年度において合せて1,431百万円の償却債権取立益を特別利益に計上しております。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,250	3,350	1.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	760	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	61	67	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	31	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	174	135	-	2012年～2017年
合計	10,277	3,552	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、当期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	66	41	15	4

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自2010年4月1日 至2010年6月30日)	第2四半期 (自2010年7月1日 至2010年9月30日)	第3四半期 (自2010年10月1日 至2010年12月31日)	第4四半期 (自2011年1月1日 至2011年3月31日)
売上高 (百万円)	31,031	32,662	35,076	40,551
税金等調整前四半期純利益 (百万円)	754	2,052	2,776	3,047
四半期純利益 (百万円)	512	1,124	1,758	448
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.76	30.31	47.47	12.12

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2010年3月31日)	当事業年度 (2011年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,902	12,990
不動産事業未収入金	0	0
有価証券	20	20
販売用不動産	1,351	1,326
繰延税金資産	9	-
その他	218	240
貸倒引当金	-	0
流動資産合計	12,503	14,579
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,580	3,550
減価償却累計額	1,882	1,955
建物(純額)	1,697	1,595
構築物	94	91
減価償却累計額	55	58
構築物(純額)	38	33
機械及び装置	140	140
減価償却累計額	109	112
機械及び装置(純額)	31	28
工具器具・備品	49	50
減価償却累計額	45	47
工具器具・備品(純額)	3	3
土地	4,390	4,390
有形固定資産合計	6,161	6,050
無形固定資産		
ソフトウェア	0	0
その他	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	2,395	1,646
関係会社株式	9,315	8,725
関係会社長期貸付金	1,193	-
繰延税金資産	588	-
その他	3	3
貸倒引当金	0	-
投資その他の資産合計	13,495	10,376
固定資産合計	19,657	16,427
資産合計	32,161	31,006

	前事業年度 (2010年3月31日)	当事業年度 (2011年3月31日)
負債の部		
流動負債		
不動産事業未払金	1	3
未払法人税等	15	2
不動産事業受入金	13	9
賞与引当金	13	13
その他	32	20
流動負債合計	77	49
固定負債		
未払役員退職金	1,002	1,002
退職給付引当金	8	15
再評価に係る繰延税金負債	54	54
その他	84	84
固定負債合計	1,150	1,156
負債合計	1,227	1,206
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	272	272
資本剰余金合計	272	272
利益剰余金		
利益準備金	762	847
その他利益剰余金		
別途積立金	27,670	28,270
繰越利益剰余金	1,686	126
利益剰余金合計	30,118	29,243
自己株式	2,670	2,939
株主資本合計	32,720	31,576
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	99	89
土地再評価差額金	1,686	1,686
評価・換算差額等合計	1,786	1,776
純資産合計	30,933	29,800
負債純資産合計	32,161	31,006

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月 31日)	当事業年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月 31日)
売上高		
不動産事業売上高	1 674	1 443
関係会社受取配当金	1,429	1,350
経営管理料	1 420	-
売上高合計	2,523	1,793
売上原価		
不動産事業売上原価	2 462	2 227
売上原価合計	462	227
売上総利益		
不動産事業総利益	211	215
その他の売上総利益	1,849	1,350
売上総利益合計	2,061	1,565
販売費及び一般管理費	3 408	3 411
営業利益	1,652	1,154
営業外収益		
受取利息	1 19	1 17
受取配当金	44	53
その他	10	2
営業外収益合計	74	73
営業外費用		
支払利息	5	5
その他	-	0
営業外費用合計	5	5
経常利益	1,720	1,222
特別利益		
投資有価証券売却益	-	7
その他	0	0
特別利益合計	0	7
特別損失		
投資有価証券評価損	12	679
固定資産除却損	1	31
その他	0	4 9
特別損失合計	14	719
税引前当期純利益	1,706	510
法人税、住民税及び事業税	30	0
法人税等調整額	84	529
法人税等合計	115	529
当期純利益又は当期純損失()	1,590	19

【不動産事業売上原価報告書】

区分	前事業年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月 31日)		当事業年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月 31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
販売用不動産売上原価	254	54.9	24	10.9
不動産賃貸原価	208	45.1	203	89.1
合計	462	100.0	227	100.0

(注) 1. 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

2. 当事業年度は販売用不動産の売上はありません。なお、当事業年度の販売用不動産売上原価は収益性の低下にもとづく簿価の切下げ額であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月 31日)	当事業年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	272	272
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	272	272
資本剰余金合計		
前期末残高	272	272
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	272	272
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	676	762
当期変動額		
利益準備金の積立	52	52
利益準備金の積立(中間配当)	33	33
当期変動額合計	85	85
当期末残高	762	847
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	27,670	27,670
当期変動額		
別途積立金の積立	-	600
当期変動額合計	-	600
当期末残高	27,670	28,270
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,038	1,686
当期変動額		
剰余金の配当	521	521
利益準備金の積立	52	52
別途積立金の積立	-	600
剰余金の配当(中間配当)	335	333
利益準備金の積立(中間配当)	33	33
当期純利益又は当期純損失()	1,590	19
当期変動額合計	647	1,560
当期末残高	1,686	126

	前事業年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月31日)	当事業年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	29,385	30,118
当期変動額		
剰余金の配当	521	521
利益準備金の積立	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当(中間配当)	335	333
利益準備金の積立(中間配当)	-	-
当期純利益又は当期純損失()	1,590	19
当期変動額合計	733	874
当期末残高	30,118	29,243
自己株式		
前期末残高	2,670	2,670
当期変動額		
自己株式の取得	-	268
当期変動額合計	-	268
当期末残高	2,670	2,939
株主資本合計		
前期末残高	31,987	32,720
当期変動額		
剰余金の配当	521	521
剰余金の配当(中間配当)	335	333
当期純利益又は当期純損失()	1,590	19
自己株式の取得	-	268
当期変動額合計	733	1,143
当期末残高	32,720	31,576
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	98	99
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	10
当期変動額合計	1	10
当期末残高	99	89
土地再評価差額金		
前期末残高	1,686	1,686
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,686	1,686

	前事業年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月31日)	当事業年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,784	1,786
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	10
当期変動額合計	1	10
当期末残高	1,786	1,776
純資産合計		
前期末残高	30,202	30,933
当期変動額		
剰余金の配当	521	521
剰余金の配当（中間配当）	335	333
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,590	19
自己株式の取得	-	268
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	10
当期変動額合計	731	1,133
当期末残高	30,933	29,800

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準および評価方法	<p>販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p>	<p>販売用不動産 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづいております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

	前事業年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月31日)	当事業年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月31日)
	<p>リース資産(所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産) 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。</p> <p>リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が2008年3月31日以前のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>リース資産(所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産) 同左</p> <p>リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度対応額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)により、定額法による按分額をそれぞれ発生の際より費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額にもとづき計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)により、定額法による按分額をそれぞれ発生の際より費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、従来退職給付制度として、退職一時金制度および適格退職年金制度を設けておりましたが、このうち適格退職年金制度については、2011年3月1日付で廃止いたしました。 この廃止に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、特別損失の「その他」に退職給付制度終了損4百万円を含めて計上しております。</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 2008年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 2008年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前事業年度において売上高の「その他」に含めて表示していた「経営管理料」は、金額の重要性が増したため、当事業年度より独立科目として表示することに変更しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれる「経営管理料」の金額は273百万円であります。</p> <p>2. 前事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示していた「固定資産除却損」は、金額の重要性が増したため、当事業年度より独立科目として表示することに変更しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれる「固定資産除却損」の金額は0百万円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (2010年3月31日)	当事業年度 (2011年3月31日)
事業用土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日公布法律第34号)にもとづき、事業用の土地の再評価をおこなっております。評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 (1) 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める事業用土地について地価税法(1991年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整をおこなって算定しております。 (2) 再評価の実施年月日 2002年3月31日 (3) 事業用土地の当事業年度末時価	事業用土地の再評価 同左 (1) 再評価の方法 同左 (2) 再評価の実施年月日 2002年3月31日 (3) 事業用土地の当事業年度末時価
百万円	百万円
当該事業用土地の 再評価後の帳簿価額 3,776 当該事業用土地の 当事業年度末時価 3,622 <hr/> 差額 154	当該事業用土地の 再評価後の帳簿価額 3,776 当該事業用土地の 当事業年度末時価 3,115 <hr/> 差額 660

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)		当事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	
1.	1 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社との取引にかかるものは、次のとおりであります。	1	区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社との取引にかかるものは、次のとおりであります。
	百万円		百万円
	不動産事業売上高 347		不動産事業売上高 332
	経営管理料 420		受取利息 17
	受取利息 19		
2.	2 販売用不動産残高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、販売用不動産評価損49百万円が不動産事業売上原価に含まれております。	2	販売用不動産残高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、販売用不動産評価損24百万円が不動産事業売上原価に含まれております。
3.	3 持株会社に移行したため、販売費に属する費用は僅少であり、ほぼ全額が一般管理費に属する費用であります。 主要な費目および金額は以下のとおりであります。	3	販売費に属する費用のおおよその割合は3.9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は96.1%であります。 主要な費目および金額は以下のとおりであります。
	百万円		百万円
	役員報酬 103		役員報酬 112
	従業員給料手当 121		従業員給料手当 109
	賞与引当金繰入額 12		賞与引当金繰入額 11
	退職給付費用 3		退職給付費用 2
	法定福利費 20		交際費 23
	交際費 22		地代家賃 21
	地代家賃 21		減価償却費 9
	減価償却費 9		租税公課 20
	租税公課 24		雑費 39
	雑費 45		
		4	特別損失の「その他」の内訳は以下のとおりであります。
			百万円
			投資有価証券売却損 5
			退職給付制度終了損 4
			計 9

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	1,599,349	-	-	1,599,349

当事業年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	1,599,349	261,386	-	1,860,735

(注) 普通株式の自己株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

2009年6月26日取締役会決議による市場買付	78,200株
2010年6月29日取締役会決議による市場買付	183,100株
単元未満株式の買取	86株

(有価証券関係)

前事業年度(2010年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2008年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2008年3月10日)を適用しております。

子会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,487	14,189	11,702

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	6,828

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「子会社株式」には含めておりません。

当事業年度(2011年3月31日)

子会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,487	15,631	13,143

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	6,238

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「子会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (2010年3月31日)	当事業年度 (2011年3月31日)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>未払役員退職金</td> <td style="text-align: right;">408</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">752</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">597</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">34.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6.8</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	賞与引当金	5	退職給付引当金	3	未払役員退職金	408	投資有価証券評価損	140	関係会社株式評価損	122	その他有価証券評価差額金	68	その他	3	繰延税金資産小計	752	評価性引当額	154	繰延税金資産合計	597	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	34.6	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.8	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>未払役員退職金</td> <td style="text-align: right;">408</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td>譲渡損益調整勘定</td> <td style="text-align: right;">327</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">445</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,401</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,401</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">109.8</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">171.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103.8</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	未払役員退職金	408	投資有価証券評価損	38	関係会社株式評価損	122	譲渡損益調整勘定	327	その他有価証券評価差額金	36	繰越欠損金	445	その他	22	繰延税金資産小計	1,401	評価性引当額	1,401	繰延税金資産合計	-	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	109.8	評価性引当額の増減	171.3	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	103.8
繰延税金資産	百万円																																																																						
賞与引当金	5																																																																						
退職給付引当金	3																																																																						
未払役員退職金	408																																																																						
投資有価証券評価損	140																																																																						
関係会社株式評価損	122																																																																						
その他有価証券評価差額金	68																																																																						
その他	3																																																																						
繰延税金資産小計	752																																																																						
評価性引当額	154																																																																						
繰延税金資産合計	597																																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	34.6																																																																						
その他	0.2																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.8																																																																						
繰延税金資産	百万円																																																																						
未払役員退職金	408																																																																						
投資有価証券評価損	38																																																																						
関係会社株式評価損	122																																																																						
譲渡損益調整勘定	327																																																																						
その他有価証券評価差額金	36																																																																						
繰越欠損金	445																																																																						
その他	22																																																																						
繰延税金資産小計	1,401																																																																						
評価性引当額	1,401																																																																						
繰延税金資産合計	-																																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	109.8																																																																						
評価性引当額の増減	171.3																																																																						
その他	0.3																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	103.8																																																																						

(企業結合等関係)

前事業年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月 31日)	当事業年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月 31日)
1株当たり純資産額	829.75円	804.99円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	42.67円	0.52円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式がないため記載して おりません。	1株当たり当期純損失であり、ま た、潜在株式がないため記載して おりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (2010年 3月 31日)	当事業年度末 (2011年 3月 31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	30,933	29,800
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	30,933	29,800
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	37,280	37,019

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月 31日)	当事業年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月 31日)
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	1,590	19
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	1,590	19
普通株式の期中平均株式数 (千株)	37,280	37,102

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	松井建設株式会社	711,000	255
		株式会社みずほフィナンシャルグループ優先株式	500,000	242
		株式会社池田泉州ホールディングス	1,719,634	194
		リゾートトラスト株式会社	168,480	190
		株式会社ミルボン	70,479	161
		中央三井トラスト・ホールディングス株式会社	496,700	146
		株式会社ケー・エフ・シー	166,000	109
		株式会社りそなホールディングス	231,265	91
		中山福株式会社	142,000	83
		日本電通株式会社	170,000	48
		その他 6 銘柄	-	122
		計	-	1,646

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券) MMF (1 銘柄)	20,864,819	20
		計	20,864,819	20

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,580	18	48	3,550	1,955	90	1,595
構築物	94	-	2	91	58	4	33
機械及び装置	140	-	-	140	112	3	28
工具器具・備品	49	1	-	50	47	1	3
土地	4,390	-	-	4,390	-	-	4,390
有形固定資産計	8,254	20	50	8,224	2,174	99	6,050
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	0	0	0	0
その他	-	-	-	0	-	-	0
無形固定資産計	-	-	-	0	0	0	0

(注) 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	0	0	-	0	0
賞与引当金	13	13	13	-	13

(注) 一般債権の貸倒実績率にもとづく洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a. 現金預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
普通預金	12,989
別段預金	0
計	12,990

b. 不動産事業未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
個人顧客(1名)	0
計	0

c. 販売用不動産

(a) 種類別内訳

区分	金額(百万円)
土地	1,326
建物	0
計	1,326

(b) 土地の地域別内訳

地域別	面積(m ²)	金額(百万円)
東日本地区	8,931	742
西日本地区	6,318	584
計	15,249	1,326

? . 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
高松建設株式会社	5,000
青木あすなろ建設株式会社	3,615
その他	110
計	8,725

負債の部

不動産事業未払金

相手先	金額(百万円)
高松建設株式会社	1
三菱電機ビルテクノサービス株式会社他17社	2
計	3

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで	
定時株主総会	6月中	
基準日	3月31日	
剰余金の配当の基準日	9月30日(中間配当) 3月31日(期末配当)	
1単元の株式数	100株	
単元未満株式の買取り		
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店	
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社	
取次所		
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額およびこれにかかる消費税額等の合計額	
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しておこないます。 公告掲載URL http://www.takamatsu-cg.co.jp/ir/	
株主に対する特典	基準日	毎年3月31日
	所有株数	100株(1単元)以上保有の株主
	特典内容	「南魚沼産コシヒカリ5kg」を贈呈

(注) 当社においては、単元未満株主は次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款で定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりであります。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書		
事業年度(第45期)	自 2009年4月1日 至 2010年3月31日	2010年6月30日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及びその添付書類		
事業年度(第45期)	自 2009年4月1日 至 2010年3月31日	2010年6月30日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書		
(第46期第1四半期)	自 2010年4月1日 至 2010年6月30日	2010年8月10日 関東財務局長に提出
(第46期第2四半期)	自 2010年7月1日 至 2010年9月30日	2010年11月12日 関東財務局長に提出
(第46期第3四半期)	自 2010年10月1日 至 2010年12月31日	2011年2月14日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書		
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会 における議決権行使の結果)にもとづく臨時報告書		2010年7月5日 関東財務局長に提出
(5) 自己株券買付状況報告書		
	報告期間	
	自 2010年6月1日 至 2010年6月28日	2010年7月5日
	自 2010年6月29日 至 2010年6月30日	2010年7月5日
	自 2010年7月1日 至 2010年7月31日	2010年8月2日
	自 2010年8月1日 至 2010年8月31日	2010年9月1日
	自 2010年9月1日 至 2010年9月30日	2010年10月1日
	自 2010年10月1日 至 2010年10月31日	2010年11月1日
	自 2010年11月1日 至 2010年11月30日	2010年12月1日
	自 2010年12月1日 至 2010年12月31日	2011年1月5日
	自 2011年1月1日 至 2011年1月31日	2011年2月1日
	自 2011年2月1日 至 2011年2月28日	2011年3月1日
	自 2011年3月1日 至 2011年3月31日	2011年4月1日
	自 2011年4月1日 至 2011年4月30日	2011年5月9日
	自 2011年5月1日 至 2011年5月31日	2011年6月1日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社高松コンストラクショングループ
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	牧 美喜男	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	松 井 隆 雄	印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社高松コンストラクショングループの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社高松コンストラクショングループ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、一部の連結子会社は当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」が適用されることとなるため、この会計基準及び適用指針により連結財務諸表を作成している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社高松コンストラクショングループの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社高松コンストラクショングループが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2011年6月29日

株式会社高松コンストラクショングループ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	牧 美喜男	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松 井 隆 雄	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福 島 英 樹	印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社高松コンストラクショングループの2010年4月1日から2011年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社高松コンストラクショングループ及び連結子会社の2011年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社高松コンストラクショングループの2011年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社高松コンストラクショングループが2011年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社高松コンストラクショングループ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	牧 美喜男	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	松 井 隆 雄	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社高松コンストラクショングループの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社高松コンストラクショングループの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2011年6月29日

株式会社高松コンストラクショングループ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	牧 美喜男	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松 井 隆 雄	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福 島 英 樹	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社高松コンストラクショングループの2010年4月1日から2011年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社高松コンストラクショングループの2011年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。